

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年1月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年7月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

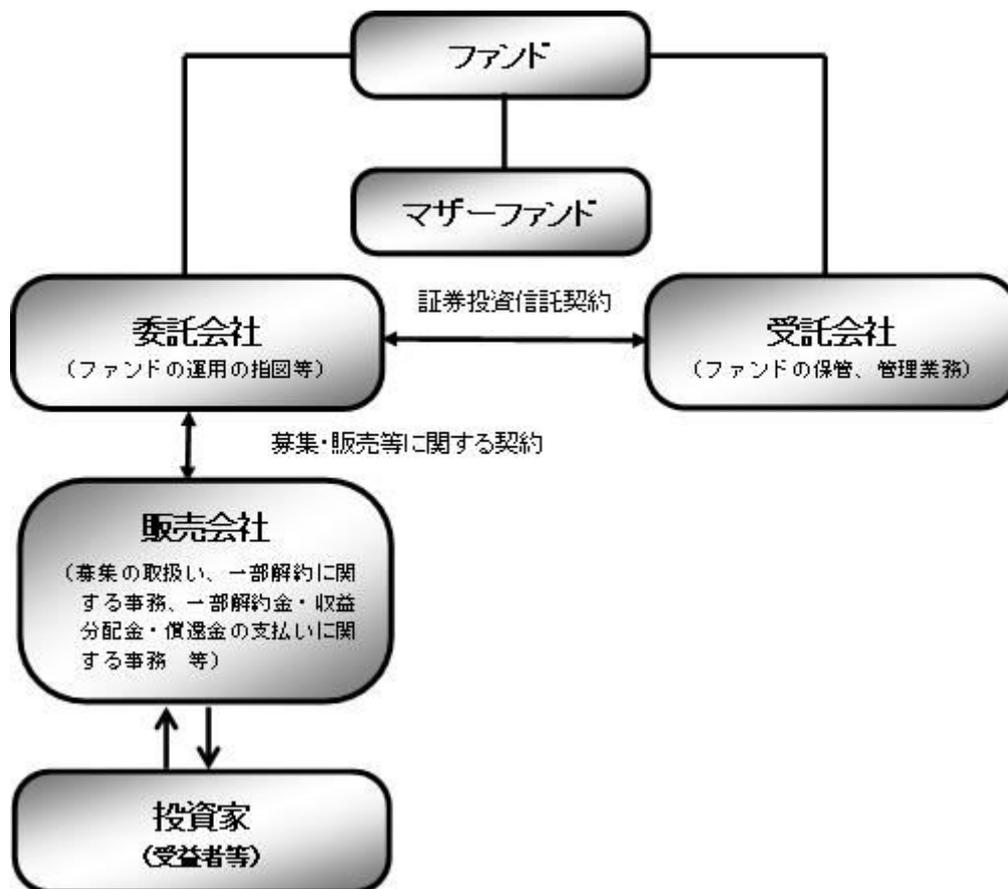
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

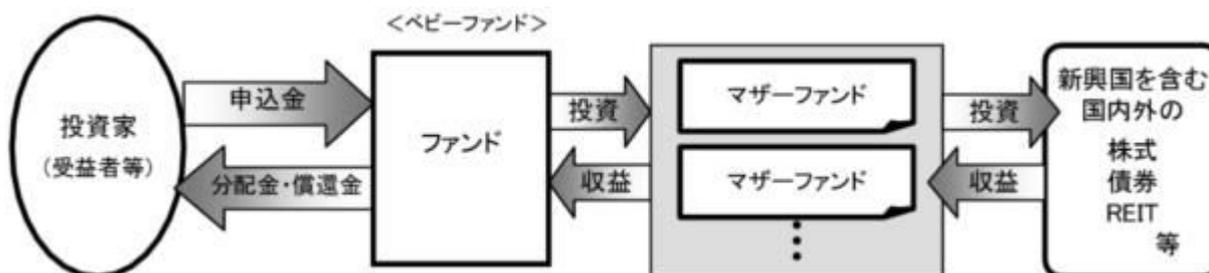


ファンド	インデックス・ブレンド (タイプ)	インデックス・ブレンド (タイプ)	インデックス・ブレンド (タイプ)	インデックス・ブレンド (タイプ)	インデックス・ブレンド (タイプ)
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド				
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド				
	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド				
	新興国株式マザーファンド				
	米国株式配当貴族インデックスマザーファンド				
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド				
	外国債券マザーファンド				
	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド				
	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド				
	新興国債券マザーファンド				

	米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド
	J-REITインデックス マザーファンド
	海外REITインデックス マザーファンド
	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

上記マザーファンドは2022年1月20日現在のものであり、変更する場合があります。

ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



< 更新後 >

委託会社の概況(2021年12月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

「インデックス・ブレイド」は、リスク性資産 への投資比率が低い順に「タイプ 」、 「タイプ 」、 「タイプ 」、 「タイプ 」、 「タイプ 」の5つのファンドで構成されています。

当ファンドにおいて、投資対象とするマザーファンドが連動することを目指すインデックス等（インデックス）の過去の値動きや特性などを勘案し、相対的に大きな値動きが想定されるものをリスク性資産とします。

投資対象とする各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数	リスク性資産
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）	
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし） ・MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。	
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）	
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券） ^{*1} を含みます。）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース） ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。	
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	米国の株式	S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース） ^{（注1）} ・S&P 500配当貴族指数（配当込み・米ドル建て）をもとに、委託会社が円換算したものです。	
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合	
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）	
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース） ・JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債	JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース） ^{（注1）} ・JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus (USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	（注2）
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	米ドル建てのハイ・イールド社債	ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックス（ヘッジなし・円換算ベース） ^{（注1）} ・ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックス(USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	
J-REITインデックスマザーファンド	J-REIT ^{*2}	東証REIT指数（配当込み）	

海外REITインデックス マザーファンド	日本を除く世界各国 のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換 算ベース） ・ S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベ ース）をもとに、委託会社が円換算したものです。	
海外REITインデックス為替ヘッ ジ型マザーファンド	日本を除く世界各国 のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円 ヘッジ）	

上記は2022年1月20日現在のものであり、変更する場合があります。

- *1 Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- *2 わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
- *3 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

（注1） マザーファンドでは原則として為替ヘッジを行ないませんが、ファンドにおいて為替ヘッジを行なうことで、実質的に為替ヘッジを行なった当該対象指数へ連動する投資効果を得ることを目指して運用を行なう場合があります。

（注2） 「新興国債券マザーファンド」への投資にあたっては為替ヘッジを行なうことを原則としており、当ファンドにおいて為替ヘッジ後の当該マザーファンドへの投資についてはリスク性資産とみなしておりません。

各ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対してそれぞれ以下の比率を中心とすることを原則とします。

タイプ	タイプ	タイプ	タイプ	タイプ
30%	43%	55%	65%	80%

・上記はリスク性資産とみなしたマザーファンドへの投資比率の合計とします。

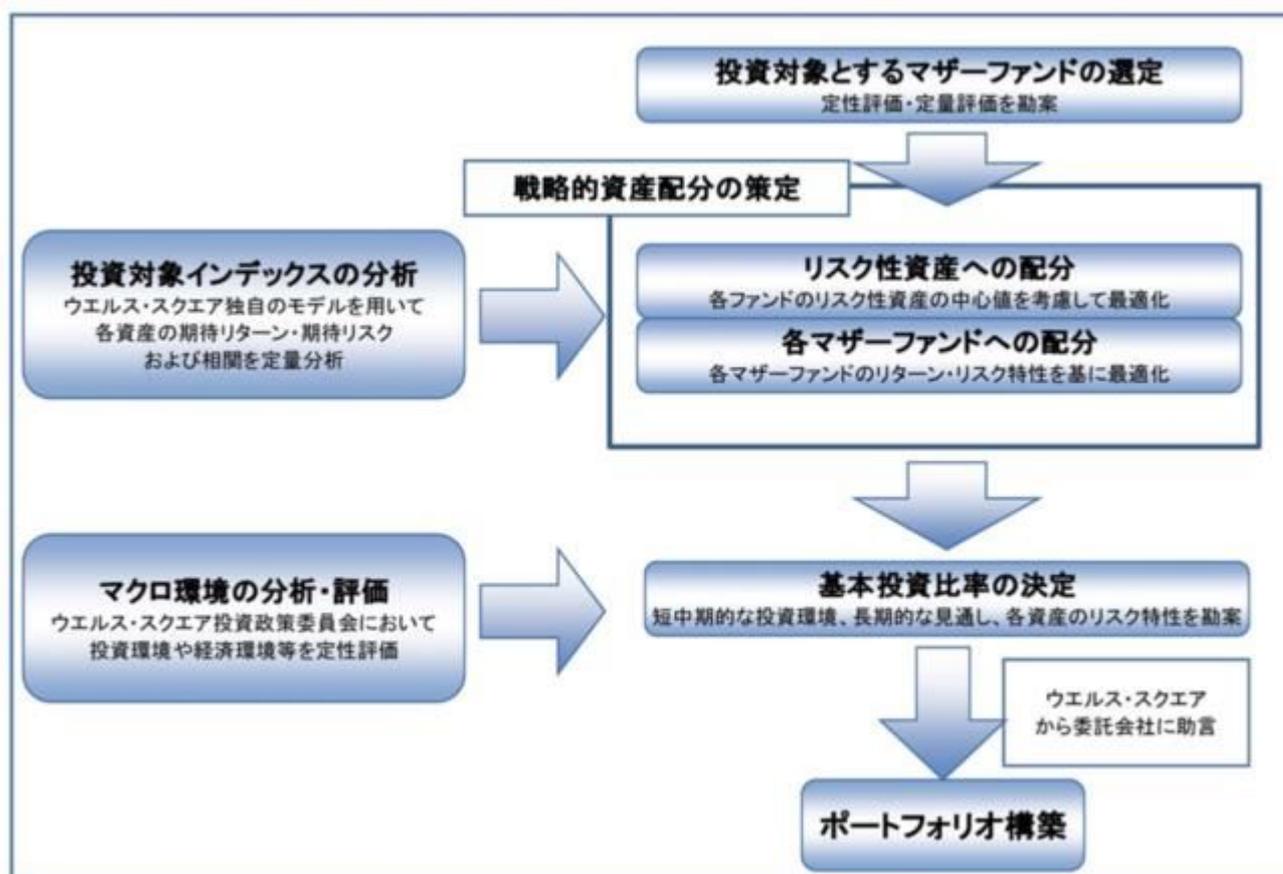
株式会社ウエルス・スクエア(ウエルス・スクエア) による以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産への配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分等を策定します。なお、分析において為替ヘッジを行なう場合と為替ヘッジを行わない場合では異なるインデックスとして扱います。

戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率（基本投資比率）を決定します。なお、一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行ないます。なお、投資対象とするマザーファンドは各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドから選定することを基本とします。

ポートフォリオ構築プロセス



* 上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

組入マザーファンドとファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。

基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、マザーファンドもしくはファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。

投資対象とするマザーファンドにおいて効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め実質的に活用する場合があります。

(参考) ウェルズ・スクエアについて

ウェルズ・スクエアの概要

株式会社ウェルズ・スクエアは、野村グループの資産運用会社で、主にファンドラップの投資運用サービス等の提供を行ないます。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

東証株価指数（TOPIX）

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「MSCI-KOKUSAI指数」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受け

ていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

S&P 500配当貴族指数

「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」（S&P 500配当貴族指数）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's^(R) およびS&P^(R) はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones^(R) はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS&P 500 Dividend Aristocrats Indexの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと野村アセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexは野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの決定、構成または計算において野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追跡する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと野村アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド」、

「JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス」

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックス

「Bloomberg^(R)」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利及び東証REIT指数（配当込み）の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の商標の使用もしくは東証REIT指数(配当込み)の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、東証REIT指数(配当込み)の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額と東証REIT指数(配当込み)の指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

(株)東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

S&P先進国REIT指数

本ファンドは、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、S&P)により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしていません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータの正確性および/または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行いません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害(逸失利益を含む)につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

<更新後>

各マザーファンドへの投資を通じて、国内外(新興国を含む)の株式、債券、不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な主要投資対象とします。なお、投資対象とするマザーファンドにおいて効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

各マザーファンドの主要投資対象

マザーファンド名	主要投資対象
国内株式マザーファンド	わが国の株式
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	外国の株式
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	米国の株式
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債
外国債券マザーファンド	外国の公社債
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	米ドル建てのハイ・イールド社債
J-REITインデックスマザーファンド	J-REIT
海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREIT
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT

上記は2022年1月20日現在の組入マザーファンドであり、変更する場合があります。

投資の対象とする資産の種類（信託約款）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限、及び」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

ロ．次に掲げるものをすべてみだす資産

- ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
- ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
- ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲等（信託約款）

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された別に定める親投資信託証券（以下「各マザーファンド」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 株券または新株引受権証券
- 国債証券
- 地方債証券
- 特別の法律により法人の発行する債券
- 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含

みます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券および新株予約権証券
13. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
14. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第12号の証券または証書の性質を有するもの
15. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
16. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
21. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
22. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第19号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第7号までの証券ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第15号および第16号の証券ならびに第19号の証券または証書のうち第15号および第16号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）

8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第13号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）

9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

10. 流動性のある外国の者に対する貸付債権

その他の投資対象

1. 先物取引等

2. スワップ取引

3. クレジットデリバティブ取引

4. 金利先渡取引

「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」という。）までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」という。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

5. 為替先渡取引

「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

6. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

(参考)各マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（外国株式為替ヘッジ型マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（新興国株式マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的

な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（米国株式配当貴族インデックスマザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

米国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。

S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きを効率的に捉える投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。また、効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(外国債券マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行な

いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（外国債券為替ヘッジ型マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（新興国債券マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

新興国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、一部ローンに投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックス（ヘッジなし・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

米ドル建てのハイ・イールド社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

米ドル建てのハイ・イールド社債を主要投資対象とし、ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックス（ヘッジなし・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、米国国債に投資する場合があります。

ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックス（ヘッジなし・円換算ベース）の動きを効率的に捉える投資成果を目指すため、債券先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。また、効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（J-REITインデックス マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行ないません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、東証REIT指数（配当込み）における時価の構成割合が30%を超えるJ-REITがある場合には、当該J-REITへ東証REIT指数（配当込み）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（海外REITインデックス マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）を委託会社において円換算した指数です。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

海外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における時価の構成割合が30%を超えるREITがある場合には、当該REITをS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

海外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

効率的な運用を行なうため、REIT指数先物取引、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

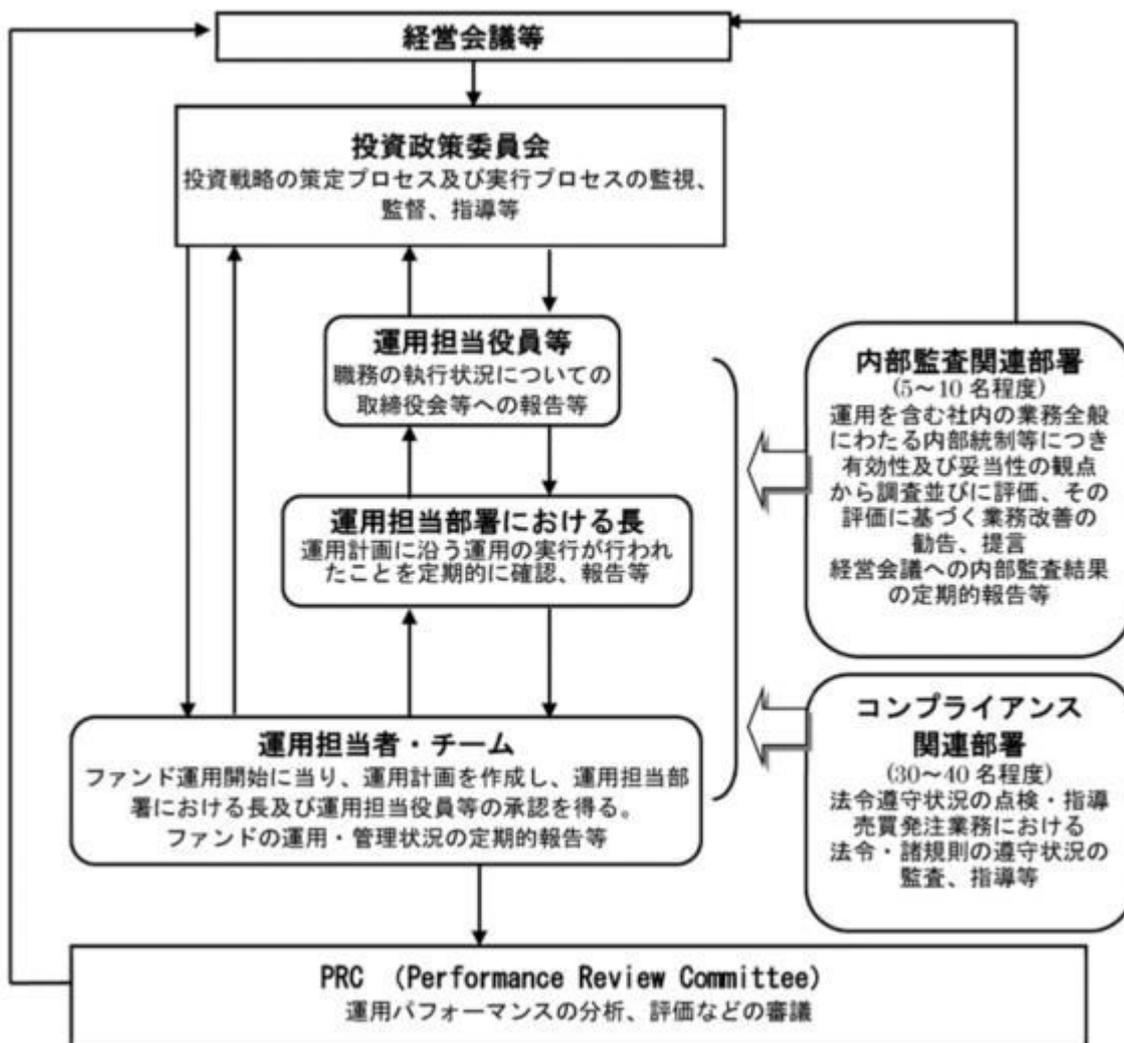
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受

け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様^にに帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様^の投資元金は保証されているものではなく、基準価額^の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[REITの価格変動リスク]

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、ファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド社債等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

ファンドは、基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、マザーファンドもしくはファンドにおいて為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図りますが、その他の実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受けます。なお、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合においても、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、投資対象に含まれる一部のマザーファンドにおいてはベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。

ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。

REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

ファンドが投資対象とするマザーファンドについては、適宜見直しを行いません。マザーファンドの増減および入替を行なう際には、一時的にマザーファンドへの投資比率が低下する場合があります。

ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを取り消す場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

< 更新後 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

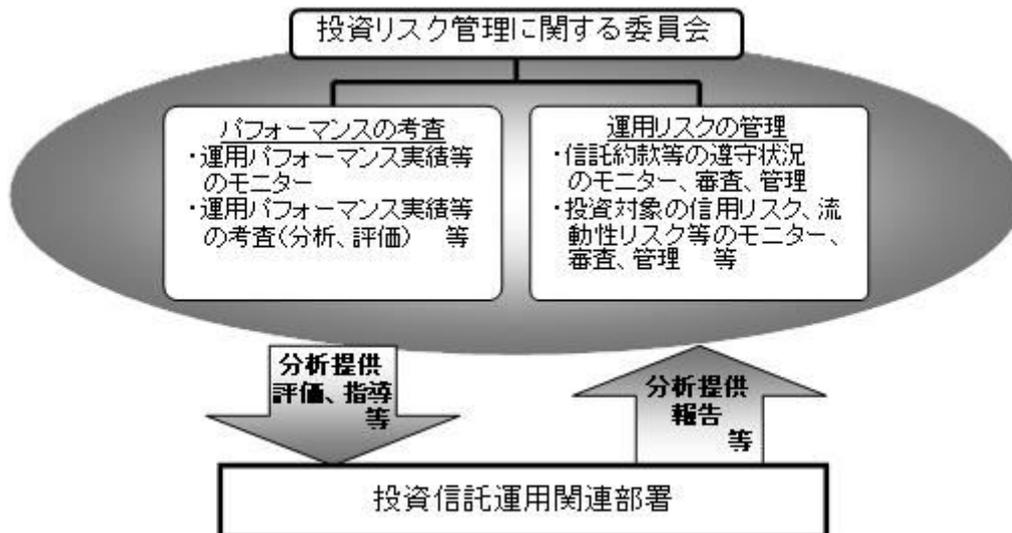
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >



投資リスク

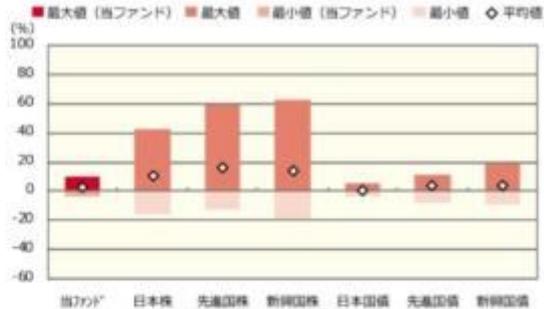
■ リスクの定量的比較 (2016年12月末～2021年11月末：月次)

タイプⅠ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	10.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 3.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	3.1	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018 年 1 月から 2021 年 11 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

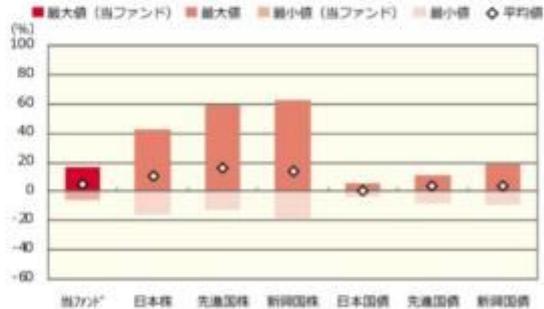
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016 年 12 月から 2021 年 11 月の 5 年間（当ファンドは 2018 年 1 月から 2021 年 11 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

タイプⅡ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	16.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 5.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	4.5	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018 年 1 月から 2021 年 11 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016 年 12 月から 2021 年 11 月の 5 年間（当ファンドは 2018 年 1 月から 2021 年 11 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



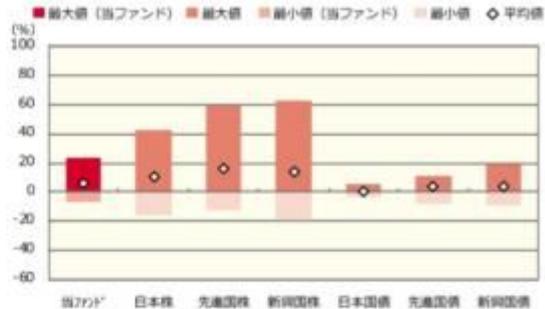
投資リスク

タイプⅢ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 6.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	5.8	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018 年 1 月から 2021 年 11 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

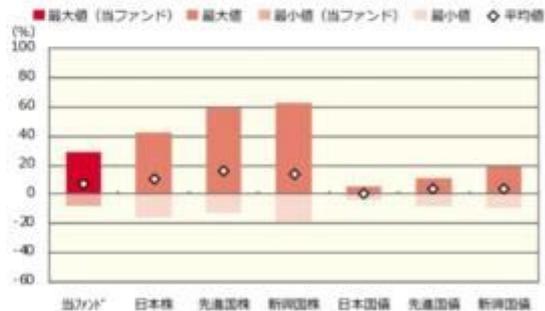
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016 年 12 月から 2021 年 11 月の 5 年間（当ファンドは 2018 年 1 月から 2021 年 11 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

タイプⅣ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	29.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 8.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	6.8	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018 年 1 月から 2021 年 11 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016 年 12 月から 2021 年 11 月の 5 年間（当ファンドは 2018 年 1 月から 2021 年 11 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



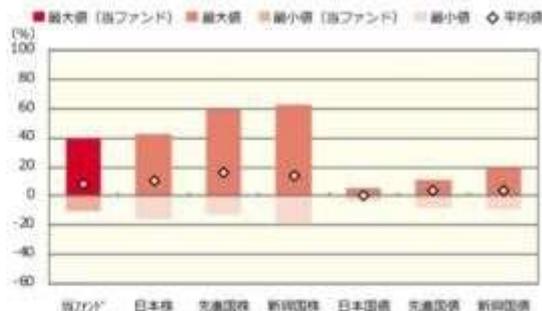
投資リスク

タイプV

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	38.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△10.0	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値 (%)	8.6	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
* 年間騰落率は、2018年1月から2021年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2016年12月から2021年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2021年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンパレーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や相場を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを反映するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング、ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものでもありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は応用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

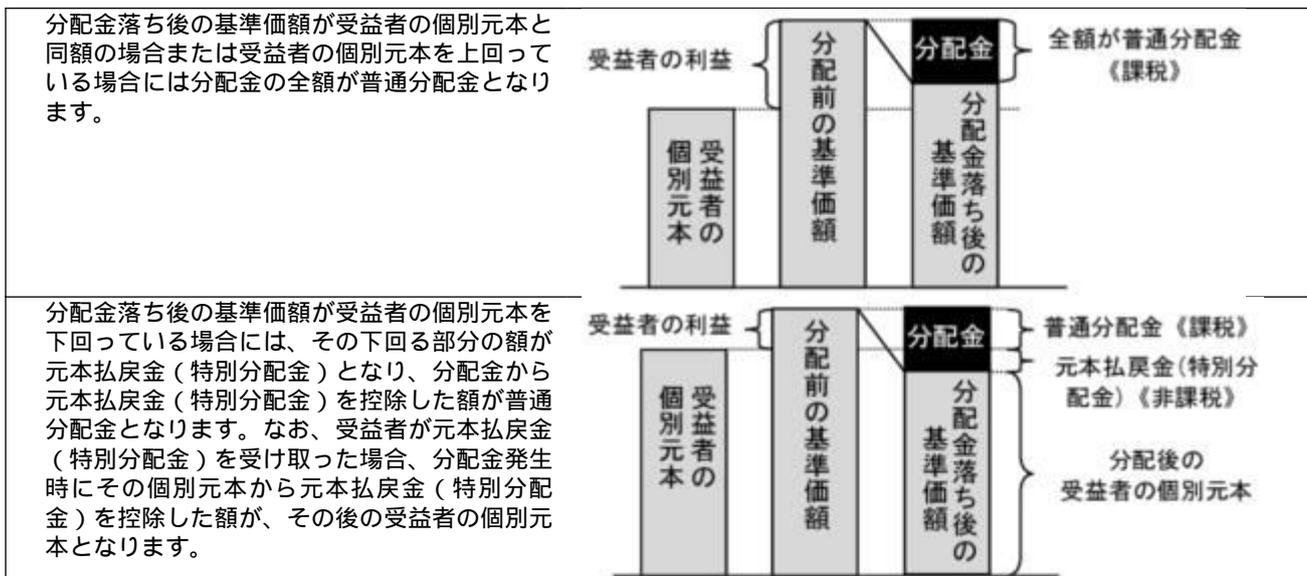
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- * 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- * 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2021年11月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

インデックス・ブレンド（タイプ ）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	141,098,301	98.76
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,770,282	1.23
合計（純資産総額）		142,868,583	100.00

インデックス・ブレンド（タイプ ）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	94,404,381	98.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,666,352	1.73
合計（純資産総額）		96,070,733	100.00

インデックス・ブレンド（タイプ ）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	534,731,873	98.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,022,344	1.11
合計（純資産総額）		540,754,217	100.00

インデックス・ブレンド（タイプ ）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	114,091,359	98.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,478,276	1.27
合計（純資産総額）		115,569,635	100.00

インデックス・ブレンド（タイプ ）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	384,242,214	98.30
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,606,844	1.69
合計（純資産総額）		390,849,058	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	397,891,927,490	97.64
現金・預金・その他資産(負債控除後)		9,615,463,234	2.35
合計(純資産総額)		407,507,390,724	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	9,593,760,000	2.35

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	831,220,475,129	70.84
	カナダ	39,657,770,414	3.38
	ドイツ	29,516,353,805	2.51
	イタリア	8,088,546,353	0.68
	フランス	37,329,301,388	3.18
	オランダ	17,238,613,353	1.46
	スペイン	7,558,092,667	0.64
	ベルギー	2,685,912,676	0.22
	オーストリア	772,475,396	0.06
	ルクセンブルグ	511,481,942	0.04
	フィンランド	3,411,916,105	0.29
	アイルランド	2,239,587,895	0.19
	ポルトガル	659,859,953	0.05
	イギリス	47,691,612,699	4.06
	スイス	34,219,993,982	2.91
	スウェーデン	12,479,538,306	1.06
	ノルウェー	2,150,284,311	0.18
	デンマーク	9,061,254,245	0.77
	オーストラリア	21,370,553,916	1.82
	ニュージーランド	768,926,258	0.06
香港	8,945,711,375	0.76	
シンガポール	3,024,236,662	0.25	
イスラエル	1,395,058,763	0.11	
	小計	1,121,997,557,593	95.62
投資証券	アメリカ	22,787,954,975	1.94
	カナダ	133,034,353	0.01
	フランス	465,421,402	0.03
	イギリス	724,899,506	0.06

	オーストラリア	1,615,163,203	0.13
	香港	423,321,555	0.03
	シンガポール	467,033,960	0.03
	小計	26,616,828,954	2.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,679,499,548	2.10
合計（純資産総額）		1,173,293,886,095	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	18,467,135,006	1.57
	買建	カナダ	865,675,607	0.07
	買建	ドイツ	2,398,994,130	0.20
	買建	イギリス	1,045,998,918	0.08
	買建	スイス	739,143,798	0.06
	買建	オーストラリア	483,801,489	0.04

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	66,210,979,630	69.05
	カナダ	3,160,826,511	3.29
	ドイツ	2,350,406,186	2.45
	イタリア	644,334,906	0.67
	フランス	2,975,116,330	3.10
	オランダ	1,373,360,912	1.43
	スペイン	600,075,306	0.62
	ベルギー	214,454,036	0.22
	オーストリア	60,002,912	0.06
	ルクセンブルグ	41,260,187	0.04
	フィンランド	272,342,715	0.28
	アイルランド	178,225,055	0.18
	ポルトガル	52,367,550	0.05
	イギリス	3,802,284,658	3.96
	スイス	2,727,733,590	2.84
	スウェーデン	992,665,015	1.03
	ノルウェー	171,442,634	0.17
	デンマーク	721,129,090	0.75
	オーストラリア	1,696,846,417	1.76
	ニュージーランド	61,202,453	0.06
香港	712,111,482	0.74	

	シンガポール	240,199,145	0.25
	イスラエル	111,791,512	0.11
	小計	89,371,158,232	93.21
投資証券	アメリカ	1,818,719,631	1.89
	カナダ	9,661,173	0.01
	フランス	37,832,385	0.03
	イギリス	57,419,036	0.05
	オーストラリア	135,002,773	0.14
	香港	33,418,395	0.03
	シンガポール	36,870,665	0.03
	小計	2,128,924,058	2.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,378,052,266	4.56
合計（純資産総額）		95,878,134,556	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,645,721,345	2.75
	買建	カナダ	113,904,685	0.11
	買建	ドイツ	342,713,440	0.35
	買建	イギリス	150,968,916	0.15
	買建	スイス	105,591,970	0.11
	買建	オーストラリア	73,303,256	0.07

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	6,490,211,405	9.55
	メキシコ	1,150,802,220	1.69
	ブラジル	2,626,569,594	3.86
	チリ	88,973,065	0.13
	コロンビア	42,595,172	0.06
	ギリシャ	139,211,565	0.20
	イギリス	56,522,331	0.08
	トルコ	150,474,929	0.22
	チェコ	76,697,155	0.11
	ハンガリー	160,125,165	0.23
	ポーランド	452,928,844	0.66
	香港	15,058,034,417	22.16
	マレーシア	869,602,758	1.28
	タイ	1,063,491,998	1.56

	フィリピン	478,683,811	0.70
	インドネシア	973,801,816	1.43
	韓国	7,970,463,687	11.73
	台湾	10,093,513,654	14.85
	インド	7,952,903,634	11.70
	カタール	494,760,110	0.72
	エジプト	52,098,481	0.07
	南アフリカ	1,925,587,221	2.83
	アラブ首長国連邦	730,402,227	1.07
	クウェート	395,586,228	0.58
	サウジアラビア	2,126,826,315	3.13
	小計	61,620,867,802	90.71
新株予約権証券	タイ	0	0.00
投資信託受益証券	アメリカ	3,119,918,805	4.59
投資証券	メキシコ	23,809,189	0.03
	南アフリカ	26,860,500	0.03
	小計	50,669,689	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,138,539,635	4.62
合計（純資産総額）		67,929,995,931	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,832,454,870	4.16
	買建	シンガポール	239,455,813	0.35

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	46,581,236,622	94.06
投資信託受益証券	アメリカ	361,310,766	0.72
投資証券	アメリカ	2,282,211,557	4.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）		297,858,021	0.60
合計（純資産総額）		49,522,616,966	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	264,572,135	0.53

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	669,395,577,100	80.32
地方債証券	日本	54,554,018,249	6.54
特殊債券	日本	65,108,882,905	7.81
社債券	日本	36,491,518,050	4.37
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,805,014,747	0.93
合計（純資産総額）		833,355,011,051	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	293,964,273,277	46.82
	カナダ	12,283,501,715	1.95
	メキシコ	4,066,042,173	0.64
	ドイツ	40,419,105,851	6.43
	イタリア	60,652,151,361	9.66
	フランス	55,770,735,683	8.88
	オランダ	9,970,312,693	1.58
	スペイン	42,157,852,610	6.71
	ベルギー	14,253,853,735	2.27
	オーストリア	8,759,292,026	1.39
	フィンランド	2,598,743,101	0.41
	アイルランド	8,329,751,927	1.32
	イギリス	38,364,773,971	6.11
	スウェーデン	1,780,313,187	0.28
	ノルウェー	1,495,862,441	0.23
	デンマーク	3,206,987,402	0.51
	ポーランド	2,993,220,069	0.47
	オーストラリア	10,842,153,668	1.72
	シンガポール	2,726,341,501	0.43
	マレーシア	2,927,360,103	0.46
中国	1,316,324,926	0.20	
イスラエル	2,971,139,854	0.47	
	小計	621,850,093,274	99.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,967,574,518	0.95
合計（純資産総額）		627,817,667,792	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	41,932,368,967	45.74
	カナダ	1,772,175,076	1.93
	メキシコ	579,160,591	0.63
	ドイツ	6,155,412,609	6.71
	イタリア	8,571,364,110	9.34
	フランス	8,674,320,377	9.46
	オランダ	1,652,329,346	1.80
	スペイン	5,626,052,533	6.13
	ベルギー	1,990,512,400	2.17
	オーストリア	1,181,979,668	1.28
	フィンランド	496,735,515	0.54
	アイルランド	744,845,206	0.81
	イギリス	5,516,291,028	6.01
	スウェーデン	255,961,939	0.27
	ノルウェー	210,579,612	0.22
	デンマーク	422,693,007	0.46
	ポーランド	436,689,516	0.47
	オーストラリア	1,503,908,643	1.64
	シンガポール	790,753,315	0.86
	中国	179,285,654	0.19
イスラエル	421,119,141	0.45	
	小計	89,114,538,253	97.20
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,558,463,680	2.79
合計（純資産総額）		91,673,001,933	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	792,130,602	8.87
	ブラジル	721,816,471	8.08
	チリ	170,164,640	1.90
	コロンビア	347,896,400	3.89
	ペルー	184,780,287	2.07
	ウルグアイ	10,363,886	0.11
	ドミニカ共和国	18,560,665	0.20
	セルビア	33,713,387	0.37
	トルコ	104,415,232	1.17
	チェコ	395,398,612	4.43
	ハンガリー	286,636,632	3.21
	ポーランド	602,742,416	6.75
	ロシア	620,903,062	6.95

	ルーマニア	257,222,310	2.88
	マレーシア	725,110,331	8.12
	タイ	754,297,054	8.45
	フィリピン	25,809,501	0.28
	インドネシア	839,583,696	9.40
	中国	281,864,508	3.15
	南アフリカ	678,795,162	7.60
	中国	556,034,387	6.23
	小計	8,408,239,241	94.22
現金・預金・その他資産(負債控除後)		515,692,663	5.77
合計(純資産総額)		8,923,931,904	100.00

(参考)新興国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	25,722,723,456	97.77
現金・預金・その他資産(負債控除後)		585,170,871	2.22
合計(純資産総額)		26,307,894,327	100.00

(参考)米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	7,739,377,181	97.51
現金・預金・その他資産(負債控除後)		197,234,758	2.48
合計(純資産総額)		7,936,611,939	100.00

(参考)J-REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	42,867,592,950	97.01
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,321,169,787	2.98
合計(純資産総額)		44,188,762,737	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	------	---------	---------

REIT指数先物取引	買建	日本	1,317,645,000	2.98
------------	----	----	---------------	------

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	37,065,283,092	75.57
	カナダ	918,603,490	1.87
	ドイツ	141,197,607	0.28
	イタリア	11,907,459	0.02
	フランス	830,068,847	1.69
	オランダ	75,850,503	0.15
	スペイン	195,671,800	0.39
	ベルギー	650,165,640	1.32
	アイルランド	51,687,593	0.10
	シンガポール	26,639,939	0.05
	イギリス	2,763,004,652	5.63
	オーストラリア	3,267,319,574	6.66
	ニュージーランド	170,395,434	0.34
	香港	685,468,839	1.39
	シンガポール	1,503,407,379	3.06
	韓国	77,397,189	0.15
	イスラエル	34,840,836	0.07
	小計	48,468,909,873	98.82
現金・預金・その他資産（負債控除後）		578,123,396	1.17
合計（純資産総額）		49,047,033,269	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	559,830,309	1.14

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	5,394,560,287	74.06
	カナダ	133,763,075	1.83
	ドイツ	20,790,208	0.28
	イタリア	1,740,854	0.02
	フランス	120,750,844	1.65

	オランダ	11,175,265	0.15
	スペイン	28,811,737	0.39
	ベルギー	94,594,639	1.29
	アイルランド	7,487,844	0.10
	シンガポール	3,768,577	0.05
	イギリス	402,287,435	5.52
	オーストラリア	475,089,760	6.52
	ニュージーランド	25,288,735	0.34
	香港	99,841,412	1.37
	シンガポール	218,890,497	3.00
	韓国	11,847,305	0.16
	イスラエル	5,806,806	0.07
	小計	7,056,495,280	96.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）		227,188,559	3.11
合計（純資産総額）		7,283,683,839	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	154,435,941	2.12

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

インデックス・ブレンド（タイプ）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド	59,338,831	1.3297	78,902,844	1.3314	79,003,719	55.29
2	日本	親投資信託受益証券	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	2,951,464	4.0092	11,833,268	4.4662	13,181,828	9.22
3	日本	親投資信託受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	7,004,080	1.2164	8,519,763	1.2258	8,585,601	6.00
4	日本	親投資信託受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	2,393,444	2.7146	6,497,389	2.9353	7,025,476	4.91
5	日本	親投資信託受益証券	新興国債券マザーファンド	3,354,652	2.0232	6,787,417	2.0794	6,975,663	4.88
6	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	3,331,348	2.0258	6,748,895	2.0353	6,780,292	4.74
7	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	2,477,414	2.5165	6,234,413	2.5669	6,359,273	4.45
8	日本	親投資信託受益証券	海外REITインデックスマザーファンド	1,541,719	2.8672	4,420,569	3.1651	4,879,694	3.41
9	日本	親投資信託受益証券	米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	2,459,789	1.3595	3,344,155	1.4182	3,488,472	2.44

10	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックスマ ザーファンド	1,091,353	1.7108	1,867,087	1.8970	2,070,296	1.44
11	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックスマ ザーファンド	518,874	2.7025	1,402,257	2.6693	1,385,030	0.96
12	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	859,476	1.6292	1,400,271	1.5858	1,362,957	0.95

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.76
合 計	98.76

インデックス・ブレンド(タイプ)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	29,822,345	1.3298	39,660,275	1.3314	39,705,470	41.32
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	3,028,093	3.9727	12,029,872	4.4662	13,524,068	14.07
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	3,582,625	2.0185	7,231,639	2.0353	7,291,716	7.58
4	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	3,156,865	2.0165	6,365,927	2.0794	6,564,385	6.83
5	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	2,091,562	2.6981	5,643,348	2.9353	6,139,361	6.39
6	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックスマ ザーファンド	1,621,593	2.8542	4,628,430	3.1651	5,132,504	5.34
7	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	3,534,240	1.2160	4,297,646	1.2258	4,332,271	4.50
8	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,668,316	2.5143	4,194,653	2.5669	4,282,400	4.45
9	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	1,653,533	1.3557	2,241,812	1.4182	2,345,040	2.44
10	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックスマ ザーファンド	984,994	1.7072	1,681,633	1.8970	1,868,533	1.94
11	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	1,155,071	1.6335	1,886,810	1.5858	1,831,711	1.90
12	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックスマ ザーファンド	519,583	2.6933	1,399,433	2.6693	1,386,922	1.44

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.26
合 計	98.26

インデックス・ブレンド(タイプ)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	120,577,298	1.3310	160,488,384	1.3314	160,536,614	29.68
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド	31,464,847	3.9754	125,088,143	4.4662	140,528,299	25.98
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	24,189,467	2.0151	48,745,785	2.0353	49,232,822	9.10
4	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	19,120,904	2.0374	38,958,379	2.0794	39,760,007	7.35
5	日本	親投資信託 受益証券	海外R E I Tインデックス マ ザーファンド	10,154,911	2.8710	29,155,613	3.1651	32,141,308	5.94
6	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	9,520,077	2.5180	23,972,352	2.5669	24,437,085	4.51
7	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	7,299,037	2.6866	19,610,093	2.9353	21,424,863	3.96
8	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	15,697,292	1.2214	19,173,715	1.2258	19,241,740	3.55
9	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	11,312,574	1.3518	15,292,338	1.4182	16,043,492	2.96
10	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	8,068,395	1.6274	13,130,507	1.5858	12,794,860	2.36
11	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックスマ ザーファンド	5,593,640	1.7108	9,569,600	1.8970	10,611,135	1.96
12	日本	親投資信託 受益証券	J - R E I Tインデックス マ ザーファンド	2,989,416	2.7242	8,143,955	2.6693	7,979,648	1.47

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.88
合 計	98.88

インデックス・ブレンド(タイプ)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド	8,394,241	3.9480	33,140,858	4.4662	37,490,359	32.43
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	16,248,825	1.3296	21,605,943	1.3314	21,633,685	18.71
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	6,545,895	2.0210	13,229,395	2.0353	13,322,860	11.52
4	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	4,904,509	2.0188	9,901,528	2.0794	10,198,436	8.82
5	日本	親投資信託 受益証券	海外R E I Tインデックス マ ザーファンド	2,712,930	2.8395	7,703,531	3.1651	8,586,694	7.42
6	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	3,355,629	1.2164	4,081,905	1.2258	4,113,330	3.55
7	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,582,814	2.5085	3,970,501	2.5669	4,062,925	3.51
8	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	2,414,363	1.6241	3,921,167	1.5858	3,828,696	3.31
9	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,175,690	2.6721	3,141,602	2.9353	3,451,002	2.98
10	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	2,418,277	1.3465	3,256,302	1.4182	3,429,600	2.96
11	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックスマ ザーファンド	1,195,870	1.7130	2,048,526	1.8970	2,268,565	1.96

12	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	638,822	2.6916	1,719,509	2.6693	1,705,207	1.47
----	----	---------------	-------------------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.72
合計	98.72

インデックス・ブレンド(タイプ)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	37,879,724	3.9662	150,241,966	4.4662	169,178,423	43.28
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	28,621,525	2.0247	57,951,666	2.0353	58,253,389	14.90
3	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マザーファンド	10,420,864	2.8659	29,865,936	3.1651	32,983,076	8.43
4	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	12,929,705	2.0215	26,138,514	2.0794	26,886,028	6.87
5	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI 総合マザーファンド	14,884,039	1.3296	19,790,139	1.3314	19,816,609	5.07
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	10,582,663	1.6262	17,210,008	1.5858	16,781,986	4.29
7	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券イン デックスマザーファンド	9,561,897	1.3520	12,928,185	1.4182	13,560,682	3.46
8	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	4,598,307	2.5110	11,546,470	2.5669	11,803,394	3.01
9	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデ ックスマザーファンド	6,078,913	1.7135	10,416,443	1.8970	11,531,697	2.95
10	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マ ザーファンド	3,304,902	2.6781	8,850,966	2.9353	9,700,878	2.48
11	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マ ザーファンド	6,498,202	1.2158	7,900,634	1.2258	7,965,496	2.03
12	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	2,165,570	2.6895	5,824,332	2.6693	5,780,556	1.47

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.30
合計	98.30

(参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	7,629,700	1,722.05	13,138,793,525	2,001.00	15,267,029,700	3.74
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	943,600	10,873.75	10,260,472,530	13,825.00	13,045,270,000	3.20

3	日本	株式	キーエンス	電気機器	136,500	54,151.57	7,391,689,723	70,330.00	9,600,045,000	2.35
4	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,110,400	5,494.71	6,101,329,134	6,901.00	7,662,870,400	1.88
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,527,400	608.90	5,801,274,571	601.40	5,729,778,360	1.40
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	95,600	50,178.79	4,797,092,992	59,840.00	5,720,704,000	1.40
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,728,800	2,866.67	4,955,910,763	3,125.00	5,402,500,000	1.32
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	886,300	9,906.26	8,779,926,462	6,030.00	5,344,389,000	1.31
9	日本	株式	H O Y A	精密機器	293,900	13,392.10	3,935,939,397	18,020.00	5,296,078,000	1.29
10	日本	株式	日本電産	電気機器	390,400	12,487.64	4,875,177,912	13,000.00	5,075,200,000	1.24
11	日本	株式	日立製作所	電気機器	724,500	5,465.62	3,959,841,723	6,688.00	4,845,456,000	1.18
12	日本	株式	信越化学工業	化学	253,300	18,603.19	4,712,190,338	19,000.00	4,812,700,000	1.18
13	日本	株式	ダイキン工業	機械	191,900	23,130.36	4,438,717,188	23,150.00	4,442,485,000	1.09
14	日本	株式	任天堂	その他製品	85,000	61,892.56	5,260,867,942	50,100.00	4,258,500,000	1.04
15	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,028,400	3,960.18	4,072,652,323	3,703.00	3,808,165,200	0.93
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,111,700	3,132.69	3,482,619,903	3,391.00	3,769,774,700	0.92
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	442,500	8,689.82	3,845,245,481	8,380.00	3,708,150,000	0.90
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,186,000	3,429.57	4,067,472,445	3,101.00	3,677,786,000	0.90
19	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,183,900	3,712.74	4,395,523,673	3,031.00	3,588,400,900	0.88
20	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,077,600	3,449.60	3,717,296,220	3,300.00	3,556,080,000	0.87
21	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,238,700	1,490.31	3,336,379,370	1,562.50	3,497,968,750	0.85
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,037,600	3,539.10	3,672,174,916	3,260.00	3,382,576,000	0.83
23	日本	株式	第一三共	医薬品	1,183,700	2,897.29	3,429,531,098	2,824.50	3,343,360,650	0.82
24	日本	株式	S M C	機械	44,100	65,390.51	2,883,721,881	72,650.00	3,203,865,000	0.78
25	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	170,100	15,647.32	2,661,609,981	17,840.00	3,034,584,000	0.74
26	日本	株式	三井物産	卸売業	1,152,100	2,538.07	2,924,115,945	2,557.00	2,945,919,700	0.72
27	日本	株式	ファナック	電気機器	132,200	26,407.73	3,491,102,230	22,245.00	2,940,789,000	0.72
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	489,300	5,481.48	2,682,092,686	5,708.00	2,792,924,400	0.68
29	日本	株式	デンソー	輸送用機器	331,600	7,314.17	2,425,378,966	8,331.00	2,762,559,600	0.67
30	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,900,000	1,619.31	3,076,697,284	1,402.00	2,663,800,000	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.21
		建設業	2.13
		食料品	3.17
		繊維製品	0.45
		パルプ・紙	0.19
		化学	6.63
		医薬品	4.70
		石油・石炭製品	0.39

	ゴム製品	0.63
	ガラス・土石製品	0.75
	鉄鋼	0.69
	非鉄金属	0.67
	金属製品	0.62
	機械	5.23
	電気機器	19.33
	輸送用機器	7.88
	精密機器	2.94
	その他製品	2.13
	電気・ガス業	1.05
	陸運業	2.91
	海運業	0.41
	空運業	0.36
	倉庫・運輸関連業	0.16
	情報・通信業	8.41
	卸売業	4.97
	小売業	4.09
	銀行業	4.54
	証券、商品先物取引業	0.71
	保険業	1.86
	その他金融業	1.10
	不動産業	1.82
	サービス業	6.26
合 計		97.64

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	2,960,200	13,776.02	40,779,781,346	18,230.50	53,965,940,309	4.59
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,269,200	26,705.98	33,895,241,205	38,298.39	48,608,323,061	4.14
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	80,520	352,238.92	28,362,278,613	405,199.81	32,626,689,418	2.78
4	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	145,250	73,264.02	10,641,599,797	129,355.35	18,788,864,922	1.60
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	53,350	236,664.81	12,626,068,002	331,140.09	17,666,324,319	1.50

6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	51,660	238,027.12	12,296,481,340	332,467.79	17,175,286,321	1.46
7	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	442,040	15,087.05	6,669,083,634	37,971.87	16,785,087,713	1.43
8	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	425,000	33,167.37	14,096,133,980	38,457.67	16,344,511,068	1.39
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	537,000	17,607.73	9,455,353,824	18,343.13	9,850,264,623	0.83
10	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	188,600	34,876.55	6,577,717,727	46,283.91	8,729,145,690	0.74
11	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	167,400	42,806.69	7,165,840,282	51,424.04	8,608,384,296	0.73
12	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	467,100	18,799.83	8,781,402,169	18,174.75	8,489,429,228	0.72
13	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	511,100	13,112.52	6,701,813,013	14,802.32	7,565,468,308	0.64
14	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	235,300	29,572.11	6,958,317,933	32,096.79	7,552,375,252	0.64
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	434,300	15,440.39	6,705,764,371	16,954.00	7,363,124,545	0.62
16	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,368,000	4,451.16	6,089,195,194	5,186.77	7,095,507,242	0.60
17	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	74,410	67,076.75	4,991,181,373	90,503.36	6,734,355,613	0.57
18	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	300,100	24,263.45	7,281,463,388	22,331.91	6,701,807,181	0.57
19	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	84,790	53,708.02	4,553,903,578	78,215.73	6,631,912,366	0.56
20	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	78,650	58,557.48	4,605,546,208	75,525.07	5,940,047,290	0.50
21	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	993,100	4,154.99	4,126,327,957	5,961.54	5,920,413,319	0.50
22	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	172,340	24,234.30	4,176,539,928	33,760.10	5,818,217,323	0.49
23	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	156,900	40,809.23	6,402,968,808	36,748.84	5,765,894,204	0.49
24	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	124,600	37,706.49	4,698,229,821	44,061.87	5,490,109,625	0.46
25	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	322,300	21,054.77	6,785,954,789	16,816.34	5,419,907,575	0.46
26	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	751,000	6,474.53	4,862,378,866	7,007.09	5,262,327,819	0.44
27	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	69,720	51,824.71	3,613,219,442	73,810.56	5,146,072,445	0.43
28	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	78,510	40,306.22	3,164,441,486	63,128.69	4,956,234,049	0.42
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	813,300	6,276.58	5,104,750,262	5,862.56	4,768,026,636	0.40
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	747,600	5,912.98	4,420,549,079	6,343.81	4,742,636,244	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.69

メディア	0.95
娯楽	1.36
不動産管理・開発	0.33
エネルギー設備・サービス	0.14
石油・ガス・消耗燃料	3.07
化学	2.05
建設資材	0.24
容器・包装	0.26
金属・鉱業	1.29
紙製品・林産品	0.10
航空宇宙・防衛	1.25
建設関連製品	0.61
建設・土木	0.19
電気設備	0.86
コングロマリット	1.02
機械	1.61
商社・流通業	0.33
商業サービス・用品	0.44
航空貨物・物流サービス	0.60
旅客航空輸送業	0.04
海運業	0.07
陸運・鉄道	1.05
運送インフラ	0.12
自動車部品	0.24
自動車	2.29
家庭用耐久財	0.34
レジャー用品	0.04
繊維・アパレル・贅沢品	1.54
ホテル・レストラン・レジャー	1.69
販売	0.09
インターネット販売・通信販売	3.34
複合小売り	0.50
専門小売り	1.82
食品・生活必需品小売り	1.40
飲料	1.52
食品	1.47
タバコ	0.55
家庭用品	1.06
パーソナル用品	0.58
ヘルスケア機器・用品	2.85
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.90
バイオテクノロジー	1.66
医薬品	4.43

	銀行	5.77
	各種金融サービス	0.86
	保険	2.83
	情報技術サービス	4.09
	ソフトウェア	8.26
	通信機器	0.67
	コンピュータ・周辺機器	4.86
	電子装置・機器・部品	0.59
	半導体・半導体製造装置	5.47
	各種電気通信サービス	1.19
	無線通信サービス	0.23
	電力	1.65
	ガス	0.12
	総合公益事業	0.76
	水道	0.10
	消費者金融	0.43
	資本市場	3.28
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.08
	ヘルスケア・テクノロジー	0.13
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.17
	専門サービス	0.80
投資証券		2.26
合計		97.89

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピ ュー タ・周 辺機 器	235,800	14,808.30	3,491,797,895	18,230.50	4,298,753,032	4.48
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフ トウ ェ ア	101,100	28,788.36	2,910,503,277	38,298.39	3,871,967,745	4.03
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	イン ター ネッ ト販 売・通 信販 売	6,411	374,881.25	2,403,363,704	405,199.81	2,597,736,039	2.70
4	アメリカ	株式	TESLA INC	自動 車	11,563	76,865.28	888,793,319	129,355.35	1,495,735,939	1.56
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	イン タラ クテ ィブ ・メ ディ アお よび サー ビス	4,247	268,321.99	1,139,563,509	331,140.09	1,406,352,003	1.46
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	イン タラ クテ ィブ ・メ ディ アお よび サー ビス	4,112	273,003.62	1,122,590,925	332,467.79	1,367,107,575	1.42
7	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導 体・半 導体 製造 装 置	35,180	17,063.22	600,284,242	37,971.87	1,335,850,570	1.39

8	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	33,830	36,240.29	1,226,009,207	38,457.67	1,301,023,081	1.35
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	42,730	18,345.41	783,899,476	18,343.13	783,802,248	0.81
10	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	15,000	38,531.62	577,974,354	46,283.91	694,258,671	0.72
11	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	13,317	47,404.54	631,286,338	51,424.04	684,813,941	0.71
12	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	37,160	19,156.59	711,858,981	18,174.75	675,373,989	0.70
13	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	40,650	13,457.66	547,054,184	14,802.32	601,714,511	0.62
14	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	18,720	33,033.11	618,379,997	32,096.79	600,851,954	0.62
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	34,540	15,403.32	532,030,684	16,954.00	585,591,347	0.61
16	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	108,810	4,797.68	522,035,659	5,186.77	564,372,912	0.58
17	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	5,918	69,997.57	414,245,650	90,503.36	535,598,932	0.55
18	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	23,870	26,334.34	628,600,741	22,331.91	533,062,770	0.55
19	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	6,742	55,887.23	376,791,753	78,215.73	527,330,501	0.55
20	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	6,253	57,557.38	359,906,301	75,525.07	472,258,305	0.49
21	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	78,910	4,517.80	356,500,127	5,961.54	470,425,753	0.49
22	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	13,700	24,868.98	340,705,085	33,760.10	462,513,504	0.48
23	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	12,480	42,537.46	530,867,567	36,748.84	458,625,619	0.47
24	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	9,910	37,541.94	372,040,724	44,061.87	436,653,181	0.45
25	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	25,630	20,976.91	537,638,270	16,816.34	431,002,889	0.44
26	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	59,700	7,083.32	422,874,216	7,007.09	418,323,530	0.43
27	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	5,541	53,608.42	297,044,277	73,810.56	408,984,329	0.42
28	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	6,237	43,902.70	273,821,173	63,128.69	393,733,687	0.41
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	64,630	6,605.48	426,912,573	5,862.56	378,897,776	0.39
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	59,400	6,081.00	361,211,786	6,343.81	376,822,623	0.39

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.58
		メディア	0.93
		娯楽	1.33
		不動産管理・開発	0.32
		エネルギー設備・サービス	0.14
		石油・ガス・消耗燃料	2.98
		化学	1.99
		建設資材	0.23
		容器・包装	0.25

金属・鉱業	1.26
紙製品・林産品	0.10
航空宇宙・防衛	1.22
建設関連製品	0.60
建設・土木	0.18
電気設備	0.85
コングロマリット	0.99
機械	1.57
商社・流通業	0.32
商業サービス・用品	0.43
航空貨物・物流サービス	0.58
旅客航空輸送業	0.04
海運業	0.07
陸運・鉄道	1.02
運送インフラ	0.12
自動車部品	0.24
自動車	2.23
家庭用耐久財	0.33
レジャー用品	0.04
繊維・アパレル・贅沢品	1.50
ホテル・レストラン・レジャー	1.64
販売	0.09
インターネット販売・通信販売	3.25
複合小売り	0.48
専門小売り	1.77
食品・生活必需品小売り	1.36
飲料	1.49
食品	1.44
タバコ	0.53
家庭用品	1.03
パーソナル用品	0.56
ヘルスケア機器・用品	2.78
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.85
バイオテクノロジー	1.61
医薬品	4.31
銀行	5.60
各種金融サービス	0.84
保険	2.76
情報技術サービス	3.99
ソフトウェア	8.07
通信機器	0.65
コンピュータ・周辺機器	4.74
電子装置・機器・部品	0.58

	半導体・半導体製造装置	5.33
	各種電気通信サービス	1.15
	無線通信サービス	0.22
	電力	1.60
	ガス	0.12
	総合公益事業	0.75
	水道	0.10
	消費者金融	0.42
	資本市場	3.20
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.08
	ヘルスケア・テクノロジー	0.12
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.14
	専門サービス	0.79
投資証券		2.22
合計		95.43

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	1,826,000	2,451.71	4,476,826,242	2,428.09	4,433,706,583	6.52
2	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF		4,325,400	707.64	3,060,866,714	721.30	3,119,918,805	4.59
3	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	426,700	8,737.16	3,728,146,809	6,746.41	2,878,695,707	4.23
4	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュ ータ・周辺機 器	354,000	7,836.99	2,774,295,561	6,926.34	2,451,924,360	3.60
5	香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	インター ネット販 売・通信販 売	1,123,080	3,179.19	3,570,487,471	1,896.70	2,130,145,836	3.13
6	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	インター ネット販 売・通信販 売	302,700	4,079.93	1,234,996,787	3,574.55	1,082,016,285	1.59

7	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	211,500	2,978.11	629,871,235	3,735.49	790,057,193	1.16
8	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	252,600	2,077.99	524,902,453	2,595.41	655,601,955	0.96
9	アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	インターネット販売・通信販売	64,060	8,584.71	549,936,682	10,001.52	640,697,416	0.94
10	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	127,000	3,826.26	485,935,196	4,152.11	527,318,478	0.77
11	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	7,128,000	90.93	648,155,848	73.97	527,267,426	0.77
12	台湾	株式	MEDIA TEK INC	半導体・半導体製造装置	111,538	4,255.74	474,677,659	4,217.43	470,404,600	0.69
13	アメリカ	株式	NIO INC ADR	自動車	100,800	4,255.33	428,938,157	4,603.13	463,995,927	0.68
14	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	40,470	12,387.64	501,327,823	11,112.80	449,735,016	0.66
15	アメリカ	株式	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガス・消耗燃料	434,000	744.55	323,138,730	1,028.02	446,163,162	0.65
16	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	293,821	2,340.63	687,726,652	1,410.05	414,302,521	0.60
17	香港	株式	MUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	266,500	1,527.68	407,128,869	1,552.37	413,708,204	0.60
18	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	374,200	932.46	348,929,384	1,099.15	411,302,678	0.60
19	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	924,649	480.41	444,214,640	423.79	391,858,017	0.57
20	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	60,990	7,153.00	436,261,789	6,303.64	384,459,004	0.56
21	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	469,000	1,186.91	556,665,435	810.47	380,112,541	0.55
22	サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	92,700	3,027.05	280,608,059	4,099.95	380,065,365	0.55
23	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	777,000	490.25	380,930,737	483.62	375,776,542	0.55
24	アメリカ	株式	NETEASE INC-ADR	娯楽	29,790	12,523.80	373,084,061	12,528.35	373,219,618	0.54
25	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	67,800	4,795.46	325,132,248	5,358.06	363,276,468	0.53

26	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インタラクティブ・メディアおよびサービス	20,590	21,641.38	445,596,126	17,098.49	352,057,977	0.51
27	韓国	株式	NAVER CORP	インタラクティブ・メディアおよびサービス	9,130	34,824.09	317,943,964	37,026.70	338,053,771	0.49
28	アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	31,430	9,421.15	296,106,786	10,059.54	316,171,449	0.46
29	香港	株式	XIAOMI CORPORATION	コンピュータ・周辺機器	1,064,000	370.47	394,180,309	281.58	299,608,568	0.44
30	サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	161,900	1,638.87	265,334,392	1,840.42	297,964,322	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	6.19
		メディア	0.17
		娯楽	1.13
		不動産管理・開発	1.76
		エネルギー設備・サービス	0.04
		石油・ガス・消耗燃料	5.15
		化学	2.73
		建設資材	0.96
		容器・包装	0.07
		金属・鉱業	3.61
		紙製品・林産品	0.16
		航空宇宙・防衛	0.09
		建設関連製品	0.02
		建設・土木	0.49
		電気設備	0.39
		コングロマリット	0.90
機械	0.30		
商社・流通業	0.08		
商業サービス・用品	0.08		

航空貨物・物流サービス	0.23
旅客航空輸送業	0.08
海運業	0.44
陸運・鉄道	0.19
運送インフラ	0.50
自動車部品	0.45
自動車	3.33
家庭用耐久財	0.29
レジャー用品	0.07
繊維・アパレル・贅沢品	1.10
ホテル・レストラン・レジャー	0.84
インターネット販売・通信販売	6.77
複合小売り	0.24
専門小売り	0.46
食品・生活必需品小売り	1.12
飲料	0.88
食品	1.50
タバコ	0.42
家庭用品	0.38
パーソナル用品	0.47
ヘルスケア機器・用品	0.18
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.60
バイオテクノロジー	0.80
医薬品	1.02
銀行	12.48
各種金融サービス	0.72
保険	2.39
情報技術サービス	2.37
ソフトウェア	0.22
通信機器	0.12
コンピュータ・周辺機器	5.37
電子装置・機器・部品	2.48
半導体・半導体製造装置	9.41
各種電気通信サービス	1.31
無線通信サービス	1.58
電力	0.77

	ガス	0.57
	総合公益事業	0.02
	水道	0.10
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.77
	消費者金融	0.53
	資本市場	0.70
	各種消費者サービス	0.09
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.55
	ヘルスケア・テクノロジー	0.04
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.07
	専門サービス	0.02
	その他の業種	0.00
新株予約権証券		0.00
投資信託受益証券		4.59
投資証券		0.07
合 計		95.37

(参考) 米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	SMITH (A.O.) CORP	建設関連製 品	97,590	7,845.95	765,686,493	9,199.44	897,773,564	1.81
2	アメリカ	株式	ALBEMARLE CORP	化学	28,140	19,100.02	537,474,760	31,388.00	883,258,469	1.78
3	アメリカ	株式	GRAINGER(W.W.) INC	商社・流通 業	14,907	49,101.76	731,960,068	56,382.13	840,488,510	1.69
4	アメリカ	株式	FRANKLIN RESOURCES INC	資本市場	212,000	3,430.57	727,282,006	3,839.73	814,024,350	1.64
5	アメリカ	株式	NUCOR CORP	金属・鋳業	63,660	9,850.80	627,102,333	12,750.20	811,677,980	1.63
6	アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS	化学	21,250	31,443.30	668,170,186	38,031.03	808,159,506	1.63
7	アメリカ	株式	LOWES COS INC	専門小売り	28,480	23,101.05	657,918,155	28,280.94	805,441,359	1.62
8	アメリカ	株式	AUTOMATIC DATA PROCESS	情報技術 サービス	29,920	22,476.79	672,505,631	26,838.34	803,003,223	1.62
9	アメリカ	株式	MCCORMICK & CO INC.	食品	80,700	10,154.98	819,507,168	9,896.85	798,675,981	1.61
10	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテ クノロジー	59,690	12,779.97	762,836,481	13,298.57	793,791,960	1.60
11	アメリカ	株式	BROWN-FORMAN CORP-CL B	飲料	93,750	8,549.47	801,513,028	8,440.59	791,305,903	1.59
12	アメリカ	株式	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	ヘルスケア 機器・用品	15,468	39,224.30	606,721,514	50,898.42	787,296,801	1.58
13	アメリカ	株式	ILLINOIS TOOL WORKS INC	機械	29,010	25,820.07	749,040,506	27,089.77	785,874,364	1.58
14	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	46,260	15,677.91	725,260,261	16,954.00	784,292,290	1.58
15	アメリカ	株式	CONSOLIDATED EDISON INC	総合公益事 業	85,620	8,800.27	753,479,199	9,141.41	782,688,338	1.58

16	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	電力	77,170	8,897.44	686,615,523	10,086.84	778,402,076	1.57
17	アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	ホテル・レストラン・レジャー	27,320	26,661.84	728,401,523	28,476.63	777,981,559	1.57
18	アメリカ	株式	CLOROX CO	家庭用品	40,350	21,024.01	848,318,932	19,245.33	776,549,195	1.56
19	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST		53,970	12,710.56	685,989,332	14,333.88	773,599,627	1.56
20	アメリカ	株式	V F CORP	繊維・アパレル・贅沢品	92,090	9,392.25	864,932,864	8,388.26	772,475,057	1.55
21	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC		19,430	34,477.16	669,891,334	39,421.30	765,955,956	1.54
22	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	資本市場	14,462	44,850.56	648,628,921	52,895.08	764,968,735	1.54
23	アメリカ	株式	EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	航空貨物・物流サービス	52,950	13,045.53	690,761,214	14,421.48	763,617,641	1.54
24	アメリカ	株式	COLGATE PALMOLIVE CO.	家庭用品	86,290	9,144.32	789,063,852	8,841.06	762,895,646	1.54
25	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	40,730	16,922.85	689,267,741	18,674.20	760,600,484	1.53
26	アメリカ	株式	ECOLAB INC	化学	29,420	25,316.77	744,819,424	25,842.85	760,296,809	1.53
27	アメリカ	株式	LINDE PLC	化学	20,740	33,552.07	695,870,098	36,490.58	756,814,832	1.52
28	アメリカ	株式	CINTAS CORP	商業サービス・用品	15,263	40,780.72	622,436,262	49,459.23	754,896,260	1.52
29	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	57,760	11,691.06	675,275,680	13,066.48	754,720,145	1.52
30	アメリカ	株式	DOVER CORP	機械	38,500	17,327.14	667,095,196	19,545.68	752,508,911	1.51

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	石油・ガス・消耗燃料	2.98
		化学	9.43
		容器・包装	1.42
		金属・鉱業	1.63
		航空宇宙・防衛	1.38
		建設関連製品	1.81
		電気設備	1.40
		コングロマリット	2.93
		機械	7.55
		商社・流通業	1.69
		商業サービス・用品	1.52
		航空貨物・物流サービス	1.54
		家庭用耐久財	1.29
		繊維・アパレル・贅沢品	1.55
		ホテル・レストラン・レジャー	1.57
		販売	1.49
		複合小売り	1.45
		専門小売り	1.62
		食品・生活必需品小売り	4.23
飲料	4.63		
食品	4.59		

	家庭用品	6.21
	ヘルスケア機器・用品	5.91
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.43
	バイオテクノロジー	1.60
	医薬品	1.46
	銀行	1.41
	保険	4.39
	情報技術サービス	3.06
	各種電気通信サービス	1.40
	電力	1.57
	ガス	1.49
	総合公益事業	1.58
	資本市場	4.68
投資信託受益証券		0.72
投資証券		4.60
合 計		99.39

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 62回	9,800,000,000	100.28	9,827,670,000	100.74	9,872,716,000	0.1	2031/3/20	1.18
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	9,500,000,000	100.97	9,592,534,000	100.96	9,591,200,000	0.1	2026/6/20	1.15
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	8,550,000,000	100.93	8,630,016,000	100.90	8,627,548,500	0.1	2026/3/20	1.03
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	8,500,000,000	100.90	8,576,500,000	101.21	8,603,530,000	0.1	2028/6/20	1.03
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 5回	8,500,000,000	100.46	8,539,355,000	100.29	8,524,820,000	0.1	2023/3/20	1.02
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 61回	8,400,000,000	100.07	8,405,910,000	100.85	8,472,156,000	0.1	2030/12/20	1.01
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 60回	7,900,000,000	100.18	7,914,852,000	101.01	7,980,027,000	0.1	2030/9/20	0.95
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 64回	7,650,000,000	100.32	7,674,811,500	100.43	7,683,507,000	0.1	2031/9/20	0.92
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 63回	7,450,000,000	100.55	7,491,595,500	100.57	7,492,465,000	0.1	2031/6/20	0.89
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	7,300,000,000	101.89	7,438,481,000	101.68	7,423,297,000	0.3	2025/12/20	0.89
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	7,150,000,000	100.97	7,219,860,000	101.20	7,236,014,500	0.1	2028/3/20	0.86
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 1回	7,100,000,000	100.74	7,152,789,000	100.63	7,144,872,000	0.1	2024/9/20	0.85

13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 9回	7,100,000,000	100.46	7,133,096,000	100.48	7,134,222,000	0.005	2026/9/20	0.85
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 8回	7,100,000,000	100.62	7,144,134,000	100.47	7,133,583,000	0.1	2023/12/20	0.85
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	6,900,000,000	100.97	6,967,000,000	101.26	6,987,285,000	0.1	2028/9/20	0.83
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第42 7回	6,800,000,000	100.26	6,817,956,000	100.22	6,815,300,000	0.005	2023/8/1	0.81
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	6,600,000,000	102.37	6,756,816,000	101.85	6,722,430,000	0.6	2024/6/20	0.80
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 7回	6,600,000,000	100.54	6,635,949,000	100.42	6,627,984,000	0.1	2023/9/20	0.79
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (40年)第1 3回	7,020,000,000	93.56	6,568,409,500	93.11	6,536,673,000	0.5	2060/3/20	0.78
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 57回	6,540,000,000	98.57	6,446,835,000	99.22	6,489,511,200	0.2	2036/6/20	0.77
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	6,400,000,000	100.99	6,463,360,000	100.96	6,461,760,000	0.1	2026/9/20	0.77
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 8回	6,300,000,000	100.53	6,333,577,000	100.50	6,331,626,000	0.005	2026/6/20	0.75
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 56回	6,150,000,000	101.40	6,236,170,500	102.21	6,285,976,500	0.4	2036/3/20	0.75
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 53回	6,200,000,000	100.95	6,259,438,000	101.31	6,281,344,000	0.1	2028/12/20	0.75
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 3回	6,070,000,000	100.87	6,123,123,200	100.74	6,115,221,500	0.1	2025/3/20	0.73
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 76回	6,020,000,000	101.04	6,082,701,300	101.15	6,089,651,400	0.5	2041/3/20	0.73
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	6,000,000,000	102.08	6,124,860,000	101.43	6,086,220,000	0.8	2023/6/20	0.73
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,900,000,000	102.02	6,019,180,000	101.49	5,987,969,000	0.6	2023/12/20	0.71
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 55回	5,350,000,000	110.10	5,890,403,500	110.63	5,918,758,500	1	2035/12/20	0.71
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	5,800,000,000	100.94	5,854,520,000	101.13	5,865,946,000	0.1	2027/9/20	0.70

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.32
地方債証券	6.54
特殊債券	7.81
社債券	4.37
合計	99.06

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	132,750,000	15,415.57	20,464,171,551	15,241.62	20,233,256,772	5.375	2031/2/15	3.22
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	76,100,000	14,707.56	11,192,455,287	14,380.34	10,943,445,878	5.5	2028/8/15	1.74
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	65,000,000	14,202.50	9,231,627,556	13,695.95	8,902,368,991	6	2026/2/15	1.41
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,400,000	12,085.99	7,904,241,397	11,885.85	7,773,348,117	2.5	2024/5/15	1.23
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	54,150,000	14,585.54	7,898,072,944	14,308.35	7,747,974,009	5.25	2028/11/15	1.23
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	66,000,000	11,660.75	7,696,097,588	11,549.87	7,622,918,773	1.5	2023/2/28	1.21
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	61,400,000	11,749.04	7,213,913,989	11,633.87	7,143,196,820	1.625	2026/11/30	1.13
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,150,000	12,015.05	6,866,601,539	11,854.74	6,774,986,266	2.25	2024/11/15	1.07
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,600,000	12,645.99	6,778,254,540	12,429.37	6,662,143,660	2.875	2028/5/15	1.06
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,500,000	11,910.74	6,134,031,398	12,635.58	6,507,324,022	2.5	2046/2/15	1.03
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,450,000	11,693.02	6,483,783,042	11,574.76	6,418,206,701	1.75	2023/1/31	1.02
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,700,000	12,181.84	6,054,377,032	11,908.07	5,918,312,683	2.25	2025/11/15	0.94
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,600,000	20,594.31	5,889,973,777	20,588.72	5,888,373,942	4.75	2035/4/25	0.93
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	33,000,000	17,586.49	5,803,542,470	17,444.49	5,756,684,505	5.25	2029/11/1	0.91
15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	32,800,000	17,781.52	5,832,339,901	17,438.07	5,719,689,584	6.5	2027/11/1	0.91
16	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	28,100,000	20,097.84	5,647,493,116	19,998.76	5,619,654,333	5.75	2032/7/30	0.89
17	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	33,800,000	16,833.89	5,689,855,812	16,582.57	5,604,909,355	5.9	2026/7/30	0.89
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	46,700,000	12,119.46	5,659,788,309	11,873.41	5,544,882,641	2.375	2024/8/15	0.88
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,950,000	13,454.39	5,375,030,381	13,848.83	5,532,607,876	3.125	2044/8/15	0.88
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,700,000	12,431.65	5,432,635,007	12,659.57	5,532,235,643	2.375	2051/5/15	0.88
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,000,000	11,977.42	5,270,065,955	11,778.75	5,182,650,137	2.25	2023/12/31	0.82
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,000,000	18,644.16	5,220,367,427	18,387.74	5,148,569,159	5.5	2029/4/25	0.82
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,600,000	12,044.73	5,251,505,661	11,808.52	5,148,516,926	2.125	2024/9/30	0.82
24	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	25,150,000	19,856.03	4,993,793,633	20,448.13	5,142,706,408	3.25	2045/5/25	0.81
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	12,242.74	5,178,680,228	11,992.06	5,072,645,213	2.375	2026/4/30	0.80
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	12,099.61	5,154,436,834	11,876.96	5,059,587,379	2.75	2023/11/15	0.80

27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,900,000	11,924.96	4,758,059,770	12,561.80	5,012,161,235	2.5	2045/2/15	0.79
28	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	15,380.94	5,091,094,384	15,139.32	5,011,115,153	3.5	2026/4/25	0.79
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,700,000	13,011.19	4,644,995,533	13,609.73	4,858,675,841	3	2044/11/15	0.77
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,900,000	11,745.88	4,921,526,707	11,556.54	4,842,191,396	1.5	2026/8/15	0.77

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.04
合計	99.04

(参考)外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,400,000	12,597.36	680,257,480	12,310.26	664,754,524	2.625	2029/2/15	0.72
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	12,973.77	648,688,951	12,673.79	633,689,969	3.125	2028/11/15	0.69
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,500,000	10,764.15	592,028,408	10,581.94	582,006,824	0.625	2030/8/15	0.63
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	11,644.53	582,226,849	11,569.87	578,493,771	1.375	2023/9/30	0.63
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	11,627.20	581,360,206	11,556.98	577,849,378	1.375	2023/6/30	0.63
6	イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,180,000	25,816.40	562,797,586	25,982.16	566,411,113	4.25	2046/12/7	0.61
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,500,000	11,216.12	504,725,456	11,025.46	496,146,049	1.125	2031/2/15	0.54
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	11,843.63	497,432,648	11,623.20	488,174,614	1.625	2026/5/15	0.53
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,030,000	12,101.39	487,686,181	12,095.17	487,435,477	2.25	2046/8/15	0.53
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,325.37	493,015,151	12,122.72	484,909,038	2.875	2025/4/30	0.52
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,299.60	491,984,121	12,089.83	483,593,583	2.75	2025/6/30	0.52
12	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,700,000	13,073.17	483,707,590	13,005.31	481,196,597	0	2029/11/25	0.52
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,110,000	11,678.75	479,996,901	11,615.64	477,403,200	2	2023/2/15	0.52
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,958.29	478,331,721	11,828.96	473,158,736	2.375	2024/2/29	0.51
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,290,000	20,845.00	477,350,517	20,588.72	471,481,690	4.75	2035/4/25	0.51
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,891.18	475,647,477	11,755.19	470,207,815	2	2024/6/30	0.51
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,520,000	13,291.98	467,877,698	13,336.86	469,457,674	2.75	2047/8/15	0.51
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,842.74	473,709,837	11,628.53	465,141,500	1.625	2026/9/30	0.50
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,701.86	468,074,627	11,493.88	459,755,219	1.375	2026/8/31	0.50
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	12,316.04	468,009,756	12,049.84	457,894,019	2.375	2027/5/15	0.49
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,636.98	465,479,260	11,415.21	456,608,750	1.5	2030/2/15	0.49
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,354.33	454,173,390	11,313.89	452,555,717	0.125	2023/9/15	0.49
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,349.88	453,995,590	11,305.00	452,200,163	0.125	2023/10/15	0.49
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,528.10	461,124,009	11,295.22	451,809,113	1.25	2028/4/30	0.49
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,180,000	20,835.80	454,220,584	20,417.19	445,094,742	4.75	2044/9/1	0.48
26	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,400,000	12,975.83	441,178,237	12,984.66	441,478,614	0.45	2022/10/31	0.48

27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,188.12	447,524,944	11,028.57	441,143,175	0.25	2025/10/31	0.48
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,800,000	16,030.01	448,840,403	15,723.36	440,254,331	4.25	2040/11/15	0.48
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	12,639.07	442,367,533	12,429.37	435,028,038	2.875	2028/5/15	0.47
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	12,673.79	430,909,179	12,641.80	429,821,253	2.5	2046/5/15	0.46

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.20
合計	97.20

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	15,800,000	1,780.19	281,270,663	1,783.95	281,864,508	2.69	2026/8/12	3.15
2	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	14,000,000	1,904.12	266,576,826	1,889.25	264,496,339	3.6	2030/5/21	2.96
3	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	8,600,000	2,975.23	255,870,271	2,673.91	229,956,559	2.75	2028/4/25	2.57
4	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	11,900,000	1,694.06	201,593,758	1,533.43	182,478,499		2024/1/1	2.04
5	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	4,800,000	2,732.82	131,175,705	2,544.82	122,151,608	0.75	2025/4/25	1.36
6	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	14,900,000	820.76	122,294,576	773.40	115,237,863	10.5	2026/12/21	1.29
7	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	21,600,000	528.23	114,098,030	494.28	106,765,825	5.75	2026/3/5	1.19
8	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	16,100,000	672.00	108,192,967	634.32	102,125,988	8	2030/1/31	1.14
9	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,100,000	1,740.01	106,140,790	1,647.39	100,490,813		2023/7/1	1.12
10	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	480,000	2,223.41	106,724,002	2,073.41	99,523,682	10	2023/1/1	1.11
11	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	481,000	2,292.60	110,283,003	2,030.06	97,646,169	10	2025/1/1	1.09
12	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,500,000	2,875.92	100,657,304	2,747.49	96,162,284	2.5	2023/1/25	1.07
13	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	4,500,000	1,943.97	87,478,750	1,923.13	86,541,154	4.15	2027/12/4	0.96
14	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	15,650,000	583.06	91,249,152	526.54	82,403,614	7.5	2027/6/3	0.92
15	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13,900,000	587.09	81,606,763	572.92	79,636,617	8.75	2048/2/28	0.89
16	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,100,000	626.99	88,406,527	563.36	79,435,141	10	2024/12/5	0.89
17	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	17,800,000	481.73	85,749,577	445.83	79,358,876	1.2	2031/3/13	0.88
18	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,900,000	2,868.23	83,178,743	2,734.81	79,309,550	3.733	2028/6/15	0.88
19	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,000,000	2,908.77	87,263,155	2,642.87	79,286,313	2.5	2027/7/25	0.88
20	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,700,000	581.33	85,456,751	534.86	78,625,307	8	2024/9/5	0.88
21	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	16,600,000	496.17	82,365,086	466.05	77,364,837	1	2026/6/26	0.86

22	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	51,000,000	161.64	82,441,061	146.36	74,647,109	7.7	2039/3/16	0.83
23	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,700,000	2,847.35	76,878,565	2,752.53	74,318,467	3.885	2029/8/15	0.83
24	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,600,000	2,867.73	74,561,137	2,791.71	72,584,705	4.181	2024/7/15	0.81
25	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	4,000,000	1,814.36	72,574,412	1,801.66	72,066,768	3.03	2024/6/24	0.80
26	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	2,210,000,000	3.66	80,974,485	3.20	70,854,145	9.85	2027/6/28	0.79
27	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,800,000	585.40	69,077,448	574.37	67,775,683	8.75	2044/1/31	0.75
28	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	14,000,000	499.87	69,982,963	479.92	67,189,367	0.45	2023/10/25	0.75
29	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,200,000	596.78	66,839,640	582.29	65,217,012	8.5	2037/1/31	0.73
30	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	7,180,000,000	0.91	65,453,454	0.90	64,792,320	8.375	2034/3/15	0.72

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	94.22
合計	94.22

(参考)新興国債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	4,400,000	14,200.43	624,818,924	14,311.92	629,724,686	5.25	2047/6/23	2.39
2	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	13,537,686	3,584.89	485,311,516	3,273.84	443,202,926	1.125	2035/7/9	1.68
3	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	3,200,000	12,247.49	391,919,993	11,729.68	375,349,984	7.375	2025/2/5	1.42
4	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	10,365,309	4,086.86	423,616,361	3,617.99	375,016,855	0.5	2030/7/9	1.42
5	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	2,800,000	13,483.98	377,551,661	13,348.33	373,753,472	5.1	2035/3/28	1.42
6	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	3,100,000	12,365.66	383,335,500	10,975.16	340,230,095	5.625	2047/2/21	1.29
7	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,900,000	11,955.26	346,702,698	11,337.06	328,774,935	6.375	2025/10/14	1.24
8	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,600,000	12,729.06	330,955,792	12,550.65	326,316,934	5	2051/4/27	1.24
9	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	8,386,159	4,322.91	362,526,859	3,841.67	322,168,687	2	2038/1/9	1.22
10	アメリカ	国債証券	PHILIPPINES GLOBAL	1,750,000	17,954.32	314,200,742	17,560.11	307,302,014	9.5	2030/2/2	1.16
11	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PERU	2,000,000	15,328.34	306,566,860	15,348.48	306,969,663	5.625	2050/11/18	1.16
12	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,400,000	12,837.46	308,099,171	12,552.98	301,271,606	4.15	2027/3/28	1.14
13	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,750,000	17,091.53	299,101,831	16,993.41	297,384,708	7.75	2038/1/17	1.13
14	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	2,400,000	12,757.56	306,181,465	12,329.71	295,913,040	4.25	2027/6/23	1.12
15	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	2,000,000	14,461.36	289,227,232	14,668.74	293,374,831	5.625	2042/4/4	1.11

16	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,900,000	15,348.44	291,620,498	15,419.18	292,964,547	5.95	2046/1/8	1.11
17	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PERU	2,600,000	11,531.90	299,829,458	11,219.31	291,702,184	2.783	2031/1/23	1.10
18	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,400,000	11,939.49	286,547,948	11,694.87	280,676,962	4.5	2050/1/31	1.06
19	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,700,000	16,577.42	281,816,253	16,505.69	280,596,771	6.75	2044/1/15	1.06
20	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	2,400,000	12,394.16	297,459,913	11,619.04	278,857,096	4.625	2028/1/13	1.05
21	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,900,000	14,581.84	277,054,979	14,572.72	276,881,695	5.35	2049/2/11	1.05
22	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PANAMA	2,200,000	12,782.21	281,208,723	12,100.23	266,205,190	4.5	2056/4/1	1.01
23	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,600,000	10,746.25	279,402,532	10,035.83	260,931,677	6.625	2045/2/17	0.99
24	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	2,500,000	12,135.29	303,382,495	10,364.56	259,114,019	5	2045/6/15	0.98
25	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	2,400,000	11,436.53	274,476,952	10,681.86	256,364,767	3.875	2030/6/12	0.97
26	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,000,000	12,876.48	257,529,772	12,685.01	253,700,274	4.75	2032/4/27	0.96
27	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,300,000	11,527.74	265,138,141	10,943.25	251,694,793	6	2027/3/25	0.95
28	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	2,000,000	12,821.17	256,423,473	12,571.78	251,435,796	4.375	2029/3/21	0.95
29	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	2,000,000	12,870.74	257,414,932	12,513.27	250,265,557	4.75	2026/5/27	0.95
30	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,100,000	12,332.66	258,986,028	11,645.83	244,562,609	7.625	2029/4/26	0.92

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.77
合計	97.77

(参考) 米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	500,000	11,848.34	59,241,745	11,633.21	58,166,050	4.75	2030/3/1	0.73
2	アメリカ	社債券	KRAFT HEINZ FOODS CO	420,000	12,415.71	52,146,000	12,268.83	51,529,102	3.875	2027/5/15	0.64
3	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	400,000	12,002.73	48,010,940	11,875.93	47,503,753	4.063	2024/11/1	0.59
4	アメリカ	社債券	CSC HOLDINGS LLC	400,000	12,088.06	48,352,250	11,166.52	44,666,102	5.75	2030/1/15	0.56
5	アメリカ	社債券	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	300,000	13,696.69	41,090,084	13,453.30	40,359,908	6.125	2031/1/1	0.50

6	アメリカ	社債券	NETFLIX INC	300,000	13,401.11	40,203,360	13,183.21	39,549,638	4.875	2030/6/15	0.49
7	アメリカ	社債券	CHENIERE ENERGY PARTNERS	330,000	11,904.02	39,283,279	11,974.52	39,515,916	4.5	2029/10/1	0.49
8	アメリカ	社債券	SPRINGLEAF FINANCE CORP	320,000	12,326.12	39,443,604	11,978.16	38,330,114	5.375	2029/11/15	0.48
9	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	300,000	12,339.03	37,017,117	12,044.83	36,134,490	5.375	2029/6/1	0.45
10	アメリカ	社債券	HILTON DOMESTIC OPERATIN	300,000	12,103.76	36,311,288	11,985.38	35,956,155	4.875	2030/1/15	0.45
11	アメリカ	社債券	CENTENE CORP	280,000	11,994.48	33,584,562	11,802.72	33,047,636	4.25	2027/12/15	0.41
12	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	280,000	12,059.62	33,766,936	11,790.15	33,012,436	6.25	2026/3/15	0.41
13	アメリカ	社債券	BAUSCH HEALTH COS INC	300,000	12,342.61	37,027,835	10,940.46	32,821,394	7.25	2029/5/30	0.41
14	アメリカ	社債券	EQT CORP	250,000	13,180.98	32,952,456	12,671.64	31,679,114	6.625	2025/2/1	0.39
15	アメリカ	社債券	AMERICAN AIRLINES/AADVAN	260,000	11,907.86	30,960,458	11,704.20	30,430,927	5.5	2026/4/20	0.38
16	アメリカ	社債券	DAVITA INC	280,000	10,879.93	30,463,828	10,580.69	29,625,959	3.75	2031/2/15	0.37
17	アメリカ	社債券	LEVEL 3 FINANCING INC	250,000	11,693.73	29,234,339	11,593.39	28,983,476	4.625	2027/9/15	0.36
18	アメリカ	社債券	ALBERTSONS COS/SAFEWAY	240,000	11,783.95	28,281,493	11,765.97	28,238,351	4.625	2027/1/15	0.35
19	アメリカ	社債券	MOZART DEBT MERGER SUB	250,000	11,361.52	28,403,818	11,234.78	28,086,969	3.875	2029/4/1	0.35
20	アメリカ	社債券	CARNIVAL CORP	250,000	11,864.25	29,660,635	11,220.45	28,051,131	5.75	2027/3/1	0.35
21	アメリカ	社債券	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	200,000	14,138.19	28,276,396	13,778.51	27,557,028	8.5	2027/7/15	0.34
22	アメリカ	社債券	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	200,000	13,055.87	26,111,751	13,752.63	27,505,263	6.625	2030/9/1	0.34
23	アメリカ	社債券	CALPINE CORP	240,000	11,485.79	27,565,902	11,390.36	27,336,883	4.5	2028/2/15	0.34
24	アメリカ	社債券	WESCO DISTRIBUTION INC	220,000	12,568.55	27,650,815	12,372.43	27,219,348	7.25	2028/6/15	0.34
25	アメリカ	社債券	UNICREDIT SPA	200,000	13,798.36	27,596,734	13,547.42	27,094,858	7.296	2034/4/2	0.34
26	アメリカ	社債券	UBER TECHNOLOGIES INC	220,000	12,264.33	26,981,533	12,235.96	26,919,119	6.25	2028/1/15	0.33
27	アメリカ	社債券	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	200,000	13,570.59	27,141,199	13,007.95	26,015,900	8	2025/7/15	0.32
28	アメリカ	社債券	SEAGATE HDD CAYMAN	240,000	10,904.37	26,170,490	10,810.36	25,944,884	3.125	2029/7/15	0.32
29	アメリカ	社債券	CARNIVAL CORP	200,000	13,367.97	26,735,950	12,956.41	25,912,824	9.875	2027/8/1	0.32
30	アメリカ	社債券	IHS MARKIT LTD	200,000	12,988.72	25,977,445	12,889.57	25,779,144	4.25	2029/5/1	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	97.51
合 計	97.51

(参考) J - R E I Tインデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,428	728,618	3,226,324,849	700,000	3,099,600,000	7.01
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,908	686,724	2,683,718,710	655,000	2,559,740,000	5.79
3	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,191	356,678	2,208,195,104	369,500	2,287,574,500	5.17
4	日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	12,655	188,177	2,381,389,065	180,300	2,281,696,500	5.16
5	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	12,636	182,032	2,300,161,348	161,400	2,039,450,400	4.61
6	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	19,716	115,039	2,268,121,952	97,800	1,928,224,800	4.36
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,867	326,828	1,917,501,683	323,500	1,897,974,500	4.29
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	7,786	212,882	1,657,499,726	180,500	1,405,373,000	3.18
9	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,907	367,545	1,436,000,474	348,500	1,361,589,500	3.08
10	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,797	160,513	1,412,035,637	144,600	1,272,046,200	2.87
11	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	5,547	206,120	1,143,352,166	202,800	1,124,931,600	2.54
12	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,568	447,813	1,149,985,461	404,500	1,038,756,000	2.35
13	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	11,861	92,461	1,096,688,978	82,500	978,532,500	2.21
14	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,083	503,320	1,048,416,480	432,000	899,856,000	2.03
15	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	4,784	181,402	867,828,440	187,200	895,564,800	2.02
16	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,452	590,080	856,796,621	583,000	846,516,000	1.91
17	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,349	650,888	878,048,526	620,000	836,380,000	1.89
18	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,209	805,398	973,726,550	689,000	833,001,000	1.88
19	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,553	323,666	826,320,336	314,000	801,642,000	1.81
20	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	11,971	70,144	839,696,124	58,600	701,500,600	1.58
21	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	4,595	158,198	726,923,004	152,000	698,440,000	1.58
22	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,595	163,953	753,367,163	150,400	691,088,000	1.56
23	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,370	519,809	712,138,894	497,000	680,890,000	1.54

24	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	17,199	46,307	796,444,595	38,050	654,421,950	1.48
25	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,645	183,988	670,639,342	166,700	607,621,500	1.37
26	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	826	793,038	655,049,495	714,000	589,764,000	1.33
27	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	5,280	119,182	629,284,201	109,400	577,632,000	1.30
28	日本	投資証券	N T T 都市開発リート投資法人	3,745	164,742	616,960,311	150,200	562,499,000	1.27
29	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,759	356,169	626,501,928	319,000	561,121,000	1.26
30	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,669	232,891	621,586,654	206,100	550,080,900	1.24

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	97.01
合計	97.01

(参考) 海外 R E I T インデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	196,460	14,237.15	2,797,030,558	17,438.66	3,426,000,244	6.98
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	23,860	92,162.18	2,198,989,690	93,291.40	2,225,932,804	4.53
3	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	87,390	15,520.84	1,356,366,235	18,196.37	1,590,181,106	3.24
4	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	40,540	33,767.17	1,368,921,302	37,759.12	1,530,754,940	3.12
5	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	75,160	18,263.68	1,372,698,204	19,203.23	1,443,315,391	2.94
6	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	146,600	7,790.77	1,142,127,864	7,941.14	1,164,172,004	2.37
7	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	112,400	9,053.92	1,017,661,501	9,333.69	1,049,106,846	2.13
8	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	37,150	24,240.03	900,517,253	27,393.54	1,017,670,033	2.07
9	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	447,500	1,669.58	747,140,318	1,995.66	893,062,101	1.82
10	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	90,700	9,085.34	824,040,889	9,809.24	889,698,921	1.81
11	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	36,910	21,766.84	803,414,103	23,352.43	861,938,199	1.75
12	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	35,630	18,395.75	655,440,859	23,100.99	823,088,577	1.67
13	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	30,900	19,570.96	604,742,831	23,891.70	738,253,530	1.50
14	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	153,500	4,300.52	660,130,629	4,695.28	720,726,693	1.46
15	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	30,870	20,273.77	625,851,364	22,384.24	691,001,720	1.40
16	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	319,700	1,671.93	534,516,738	2,148.36	686,831,651	1.40
17	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	17,320	35,558.87	615,879,731	39,421.30	682,777,003	1.39
18	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	100,800	5,614.76	565,968,547	6,763.62	681,773,551	1.39
19	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	104,900	6,502.53	682,115,430	5,588.38	586,221,314	1.19
20	香港	投資証券	LINK REIT	557,000	1,099.12	612,215,297	1,002.33	558,299,481	1.13
21	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	143,700	3,939.64	566,127,370	3,875.00	556,838,391	1.13
22	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	163,700	3,636.88	595,357,955	3,200.35	523,897,311	1.06
23	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	26,820	15,415.35	413,439,748	19,210.06	515,213,930	1.05
24	アメリカ	投資証券	UDR INC	74,400	5,708.15	424,686,572	6,538.36	486,454,125	0.99
25	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	37,900	13,832.49	524,251,591	12,553.38	475,773,170	0.97

26	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	48,700	8,766.03	426,905,883	8,959.38	436,322,171	0.88
27	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	45,200	8,736.99	394,912,051	9,649.97	436,178,707	0.88
28	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	162,100	2,525.94	409,456,069	2,648.56	429,332,484	0.87
29	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	76,500	5,327.80	407,577,384	5,331.26	407,841,558	0.83
30	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	157,500	2,446.77	385,366,295	2,444.91	385,074,475	0.78

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.82
合計	98.82

(参考) 海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	28,560	15,806.06	451,421,248	17,438.66	498,048,290	6.83
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	3,464	100,222.26	347,169,938	93,291.40	323,161,410	4.43
3	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	12,680	15,463.61	196,078,681	18,196.37	230,730,020	3.16
4	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	5,880	37,587.33	221,013,516	37,759.12	222,023,657	3.04
5	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	10,900	19,028.03	207,405,554	19,203.23	209,315,297	2.87
6	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	21,230	7,947.97	168,735,450	7,941.14	168,590,530	2.31
7	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	16,280	9,864.99	160,602,146	9,333.69	151,952,486	2.08
8	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,380	26,497.03	142,554,037	27,393.54	147,377,248	2.02
9	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	64,800	1,878.61	121,734,052	1,995.66	129,319,384	1.77
10	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	13,120	9,733.02	127,697,268	9,809.24	128,697,352	1.76
11	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,340	23,689.18	126,500,271	23,352.43	124,701,977	1.71
12	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	5,200	22,008.80	114,445,794	23,100.99	120,125,192	1.64
13	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,460	22,310.29	99,503,925	23,891.70	106,556,982	1.46
14	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	22,380	4,766.96	106,684,632	4,695.28	105,080,543	1.44
15	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	4,500	23,730.14	106,785,660	22,384.24	100,729,114	1.38
16	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	46,600	1,962.70	91,461,913	2,148.36	100,113,716	1.37
17	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,524	38,178.93	96,363,636	39,421.30	99,499,374	1.36
18	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	14,680	6,092.38	89,436,190	6,763.62	99,290,037	1.36
19	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	15,270	6,406.38	97,825,555	5,588.38	85,334,599	1.17
20	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	20,900	4,135.53	86,432,776	3,875.00	80,987,630	1.11
21	香港	投資証券	LINK REIT	80,600	1,037.34	83,610,330	1,002.33	80,788,040	1.10
22	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	23,800	3,611.05	85,943,223	3,200.35	76,168,332	1.04
23	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	3,860	17,468.24	67,427,429	19,210.06	74,150,849	1.01
24	アメリカ	投資証券	UDR INC	10,800	6,294.89	67,984,857	6,538.36	70,614,309	0.96
25	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	5,450	12,965.22	70,660,499	12,553.38	68,415,931	0.93
26	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	7,130	9,012.85	64,261,688	8,959.38	63,880,433	0.87
27	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,610	10,025.41	66,267,976	9,649.97	63,786,311	0.87
28	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	23,500	2,516.59	59,139,922	2,648.56	62,241,292	0.85
29	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	11,190	5,616.82	62,852,271	5,331.26	59,656,824	0.81
30	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	23,000	2,463.12	56,651,772	2,444.91	56,233,098	0.77

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.88
合 計	96.88

投資不動産物件

インデックス・ブレンド(タイプ)

該当事項はありません。

(参考) 国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外R E I Tインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

インデックス・ブレンド（タイプ ）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年12月限)	買建	506	日本円	10,081,103,680	9,593,760,000	2.35

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 指指数先物(2021 年12月限)	買建	698	米ドル	159,699,625	18,169,026,343	162,319,900	18,467,135,006	1.57
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	38	カナダ ドル	9,660,100	862,260,528	9,698,360	865,675,607	0.07
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	455	ユーロ	19,162,305	2,460,631,586	18,682,300	2,398,994,130	0.20
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	33	豪ドル	6,041,750	491,133,854	5,951,550	483,801,489	0.04
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	97	英ポ ンド	6,977,510	1,057,511,427	6,901,550	1,045,998,918	0.08
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	49	スイス フラン	5,956,020	734,079,459	5,997,110	739,143,798	0.06

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 指指数先物(2021 年12月限)	買建	100	米ドル	23,040,100	2,621,272,179	23,255,000	2,645,721,345	2.75
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	5	カナダ ドル	1,272,480	113,581,565	1,276,100	113,904,685	0.11
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	65	ユーロ	2,772,040	355,957,657	2,668,900	342,713,440	0.35
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	5	豪ドル	916,875	74,532,769	901,750	73,303,256	0.07
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	14	英ポ ンド	1,011,665	153,327,952	996,100	150,968,916	0.15

	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2021年12月限)	買建		7	スイスフラン	860,410	106,045,531	856,730	105,591,970	0.11
--	-----	------------------	----------------------	----	--	---	--------	---------	-------------	---------	-------------	------

(参考)新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	E-mini MSCIエマーキングマーケット株価指数先物(2021年12月限)	買建	411	米ドル	26,149,070	2,974,979,686	24,896,325	2,832,454,870	4.16
	シンガポール	シンガポール取引所	SGX FTSE China A50 指数先物(2021年12月限)	買建	136	米ドル	2,131,185	242,464,918	2,104,736	239,455,813	0.35

(参考)米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカントイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2021年12月限)	買建	10	米ドル	2,300,000	261,671,000	2,325,500	264,572,135	0.53

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
REIT指数先物 取引	大阪取引所	REIT指数先物(2021年12月限)	買建	658	日本円	1,403,222,250	1,317,645,000	2.98

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリ カ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2021年12月限)	買建	116	米ドル	4,917,130	559,421,881	4,920,720	559,830,309	1.14

（参考）海外R E I Tインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリ カ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2021年12月限)	買建	32	米ドル	1,326,670	150,935,245	1,357,440	154,435,941	2.12

（3）運用実績

純資産の推移

インデックス・ブレード（タイプ ）

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2017年 4月24日)	1	1	1.0002	1.0002
第2計算期間 (2018年 4月23日)	67	67	1.0242	1.0242
第3計算期間 (2019年 4月22日)	163	163	1.0487	1.0487
第4計算期間 (2020年 4月22日)	138	138	1.0282	1.0282
第5計算期間 (2021年 4月22日)	124	124	1.1365	1.1365
2020年11月末日	140		1.1005	
12月末日	138		1.1084	
2021年 1月末日	135		1.1102	
2月末日	129		1.1089	
3月末日	125		1.1285	
4月末日	121		1.1383	
5月末日	117		1.1445	
6月末日	126		1.1517	
7月末日	134		1.1576	
8月末日	138		1.1644	
9月末日	143		1.1542	
10月末日	148		1.1685	
11月末日	142		1.1643	

インデックス・ブレード（タイプ ）

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2017年 4月24日)	1	1	0.9998	0.9998
第2計算期間 (2018年 4月23日)	78	78	1.0402	1.0402
第3計算期間 (2019年 4月22日)	90	90	1.0690	1.0690
第4計算期間 (2020年 4月22日)	87	87	1.0281	1.0281
第5計算期間 (2021年 4月22日)	91	91	1.2027	1.2027
2020年11月末日	96		1.1411	
12月末日	92		1.1539	
2021年 1月末日	89		1.1594	
2月末日	90		1.1647	
3月末日	90		1.1920	

4月末日	91		1.2068
5月末日	90		1.2158
6月末日	91		1.2272
7月末日	102		1.2327
8月末日	96		1.2442
9月末日	91		1.2320
10月末日	93		1.2549
11月末日	96		1.2467

インデックス・ブレンド（タイプ ）

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2017年 4月24日)	2	2	0.9986	0.9986
第2計算期間 (2018年 4月23日)	182	182	1.0534	1.0534
第3計算期間 (2019年 4月22日)	215	215	1.0904	1.0904
第4計算期間 (2020年 4月22日)	291	291	1.0231	1.0231
第5計算期間 (2021年 4月22日)	328	328	1.2629	1.2629
2020年11月末日	336		1.1733	
12月末日	328		1.1905	
2021年 1月末日	318		1.2008	
2月末日	315		1.2140	
3月末日	330		1.2506	
4月末日	322		1.2706	
5月末日	338		1.2822	
6月末日	354		1.2980	
7月末日	512		1.3068	
8月末日	527		1.3228	
9月末日	519		1.3092	
10月末日	536		1.3440	
11月末日	540		1.3330	

インデックス・ブレンド（タイプ ）

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2017年 4月24日)	3	3	0.9989	0.9989
第2計算期間 (2018年 4月23日)	31	31	1.0646	1.0646
第3計算期間 (2019年 4月22日)	51	51	1.1052	1.1052

第4計算期間	(2020年 4月22日)	76	76	1.0179	1.0179
第5計算期間	(2021年 4月22日)	95	95	1.3104	1.3104
	2020年11月末日	88		1.1982	
	12月末日	86		1.2194	
	2021年 1月末日	94		1.2336	
	2月末日	96		1.2528	
	3月末日	101		1.2962	
	4月末日	97		1.3210	
	5月末日	98		1.3351	
	6月末日	99		1.3547	
	7月末日	102		1.3590	
	8月末日	108		1.3792	
	9月末日	108		1.3644	
	10月末日	115		1.4080	
	11月末日	115		1.3933	

インデックス・ブレード(タイプ)

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間	(2017年 4月24日)	2	2	0.9965	0.9965
第2計算期間	(2018年 4月23日)	114	114	1.0820	1.0820
第3計算期間	(2019年 4月22日)	194	194	1.1290	1.1290
第4計算期間	(2020年 4月22日)	210	210	1.0107	1.0107
第5計算期間	(2021年 4月22日)	291	291	1.3953	1.3953
	2020年11月末日	263		1.2414	
	12月末日	264		1.2687	
	2021年 1月末日	271		1.2901	
	2月末日	276		1.3208	
	3月末日	286		1.3790	
	4月末日	295		1.4105	
	5月末日	313		1.4287	
	6月末日	324		1.4542	
	7月末日	331		1.4560	
	8月末日	342		1.4831	
	9月末日	333		1.4672	
	10月末日	381		1.5267	
	11月末日	390		1.5076	

分配の推移

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円

収益率の推移

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	2.4%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	2.4%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	2.0%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	10.5%
第6期（中間期）	2021年 4月23日～2021年10月22日	2.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	4.0%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	2.8%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	3.8%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	17.0%
第6期（中間期）	2021年 4月23日～2021年10月22日	4.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	5.5%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	3.5%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	6.2%

第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	23.4%
第6期（中間期）	2021年 4月23日～2021年10月22日	6.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	6.6%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	3.8%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	7.9%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	28.7%
第6期（中間期）	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.4%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	8.6%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	4.3%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	10.5%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	38.1%
第6期（中間期）	2021年 4月23日～2021年10月22日	8.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,871,229	22,136	1,849,093
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	84,588,270	20,341,137	66,096,226
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	139,749,676	50,154,666	155,691,236
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	68,957,367	89,937,465	134,711,138
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	42,575,201	67,408,880	109,877,459

第6期(中間期)	2021年 4月23日～2021年10月22日	61,047,104	44,115,832	126,808,731
----------	-------------------------	------------	------------	-------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレード(タイプ)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,140,737		1,140,737
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	81,863,323	7,157,724	75,846,336
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	64,162,109	55,040,537	84,967,908
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	40,391,880	40,547,332	84,812,456
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	17,569,304	26,503,725	75,878,035
第6期(中間期)	2021年 4月23日～2021年10月22日	14,005,254	15,595,974	74,287,315

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレード(タイプ)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,616,123	11,615	2,604,508
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	222,742,777	52,396,644	172,950,641
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	90,227,074	65,793,755	197,383,960
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	148,863,569	61,665,955	284,581,574
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	85,112,865	109,242,029	260,452,410
第6期(中間期)	2021年 4月23日～2021年10月22日	188,279,708	51,502,258	397,229,860

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレード(タイプ)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	3,911,186	6,532	3,904,654
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	40,547,035	15,185,160	29,266,529
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	19,627,025	2,057,321	46,836,233
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	42,459,087	14,139,356	75,155,964
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	27,057,101	29,534,780	72,678,285
第6期(中間期)	2021年 4月23日～2021年10月22日	15,226,015	6,573,074	81,331,226

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレード(タイプ)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,529,296	151,621	2,377,675
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	107,829,976	4,387,951	105,819,700
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	119,681,763	53,143,123	172,358,340
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	84,060,552	47,829,633	208,589,259
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	47,688,078	47,012,851	209,264,486
第6期(中間期)	2021年 4月23日～2021年10月22日	49,162,302	13,962,995	244,463,793

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

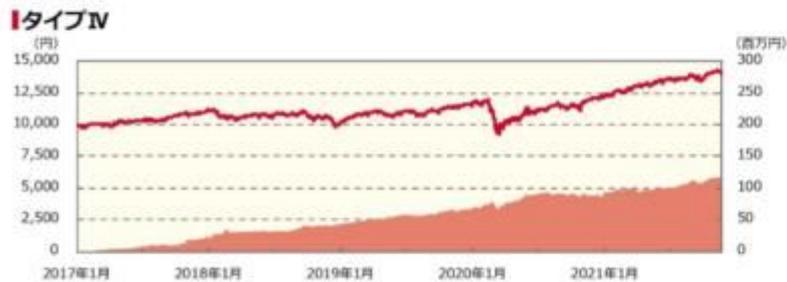
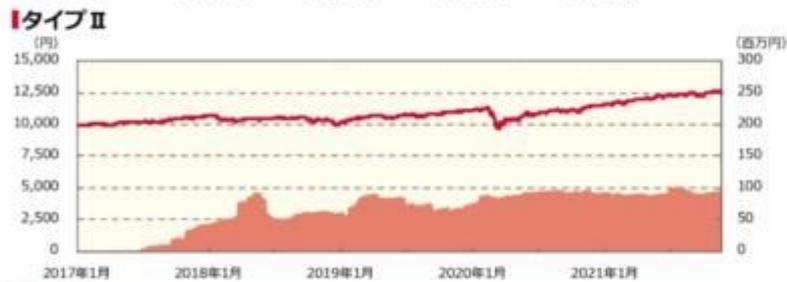
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2021年11月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

タイプⅠ

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円

タイプⅡ

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円

タイプⅢ

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円

タイプⅣ

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円

タイプⅤ

2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
設定来累計	0 円



運用実績（2021年11月30日現在）

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率 (%)				
	タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
国内株式マザーファンド	4.7	7.6	9.1	11.5	14.9
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	9.2	14.1	26.0	32.4	43.3
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	4.9	6.4	4.0	3.0	2.5
新興国株式マザーファンド	1.0	1.9	2.4	3.3	4.3
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	1.4	1.9	2.0	2.0	3.0
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	55.3	41.3	29.7	18.7	5.1
外国債券マザーファンド	4.5	4.5	4.5	3.5	3.0
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	6.0	4.5	3.6	3.6	2.0
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	—	—	—	—	—
新興国債券マザーファンド	4.9	6.8	7.4	8.8	6.9
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	2.4	2.4	3.0	3.0	3.5
J-REITインデックスマザーファンド	1.0	1.4	1.5	1.5	1.5
海外REITインデックスマザーファンド	3.4	5.3	5.9	7.4	8.4
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	—	—	—	—	—

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6
2	ソニーグループ	電気機器	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
3	キーエンス	電気機器	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
4	リクルートホールディングス	サービス業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.4	0.6	1.2	1.5	2.0
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.4	0.6	1.1	1.3	1.8
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.3	0.4	0.7	0.9	1.2
4	TESLA INC	自動車	0.1	0.2	0.4	0.5	0.7
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.2	0.4	0.5	0.6

・「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
4	TESLA INC	自動車	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0

・「新興国株式マザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
2	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
3	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
5	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	インターネット販売・通信販売	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1



運用実績（2021年11月30日現在）

・「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	SMITH (A.O.) CORP	建設関連製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
2	ALBEMARLE CORP	化学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
3	GRAINGER(W.W.) INC	商社・流通業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	FRANKLIN RESOURCES INC	資本市場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	NUCOR CORP	金属・鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	国庫債券 利付（10年）第362回	国債証券	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1
2	国庫債券 利付（10年）第343回	国債証券	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1
3	国庫債券 利付（10年）第342回	国債証券	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1
4	国庫債券 利付（10年）第351回	国債証券	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1
5	国庫債券 利付（5年）第135回	国債証券	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0

・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

・「新興国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	RUSSIAN FEDERATION	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
2	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3	TURKEY GLOBAL	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
4	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5	RUSSIAN FEDERATION	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

・「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	KRAFT HEINZ FOODS CO	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	CSC HOLDINGS LLC	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



運用実績（2021年11月30日現在）

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

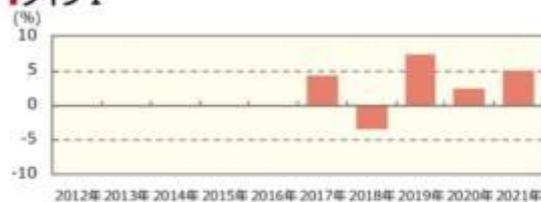
順位	銘柄	種類	投資比率（%）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3	日本プロロシスリート投資法人 投資証券	投資証券	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
4	G L P 投資法人 投資証券	投資証券	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
5	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.2	0.4	0.4	0.5	0.6
2	EQUINIX INC	投資証券	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
4	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2

年間収益率の推移（暦年ベース）

タイプⅠ



タイプⅡ



タイプⅢ



タイプⅣ



タイプⅤ



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2017年は設定日（2017年1月10日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

インデックス・ブレード（タイプ ）
 インデックス・ブレード（タイプ ）
 インデックス・ブレード（タイプ ）
 インデックス・ブレード（タイプ ）
 インデックス・ブレード（タイプ ）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2021年4月23日から2021年10月22日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インデックス・ブレード（タイプ ）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第5期 (2021年 4月22日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,542,995	2,623,030
親投資信託受益証券	123,004,889	143,677,957
派生商品評価勘定	36,908	-
未収入金	1,888,000	1,992,000
流動資産合計	126,472,792	148,292,987
資産合計	126,472,792	148,292,987
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	35,330	227,343
未払解約金	1,211,805	-
未払受託者報酬	21,992	21,780
未払委託者報酬	329,839	326,616
未払利息	-	2
その他未払費用	2,139	2,121
流動負債合計	1,601,105	577,862
負債合計	1,601,105	577,862
純資産の部		
元本等		
元本	109,877,459	126,808,731
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	14,994,228	20,906,394
(分配準備積立金)	8,393,813	5,601,477
元本等合計	124,871,687	147,715,125
純資産合計	124,871,687	147,715,125
負債純資産合計	126,472,792	148,292,987

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	第5期中間計算期間 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,981,208	3,910,068
為替差損益	166,162	399,673
営業収益合計	7,147,370	3,510,395
営業費用		
支払利息	232	278
受託者報酬	23,119	21,780
委託者報酬	346,775	326,616
その他費用	2,245	2,121
営業費用合計	372,371	350,795
営業利益又は営業損失（ ）	6,774,999	3,159,600
経常利益又は経常損失（ ）	6,774,999	3,159,600
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,774,999	3,159,600
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	872,624	528,768
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,794,947	14,994,228
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,119,858	9,336,285
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,119,858	9,336,285
剰余金減少額又は欠損金増加額	725,312	6,054,951
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	725,312	6,054,951
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,091,868	20,906,394

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年 4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数

	109,877,459口		126,808,731口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1365円	1口当たり純資産額	1.1649円
(10,000口当たり純資産額)	(11,365円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,649円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2020年 4月23日 至 2021年 4月22日	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 134,711,138円	期首元本額 109,877,459円
期中追加設定元本額 42,575,201円	期中追加設定元本額 61,047,104円
期中一部解約元本額 67,408,880円	期中一部解約元本額 44,115,832円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

	第5期(2021年 4月22日現在)			第6期中間計算期間末(2021年10月22日現在)		
	契約額等(円)			契約額等(円)		

種類	前年度				当年度			
	うち1年 超	時価（円）	評価損益（円）		うち1年 超	時価（円）	評価損益（円）	
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	7,051,662	-	7,050,084	1,578	6,735,336	-	6,962,679	227,343
米ドル	7,051,662	-	7,050,084	1,578	6,735,336	-	6,962,679	227,343
合計	7,051,662	-	7,050,084	1,578	6,735,336	-	6,962,679	227,343

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード（タイプ ）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第5期 (2021年 4月22日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	849,889	959,638
親投資信託受益証券	89,683,774	91,188,600
派生商品評価勘定	26,614	-
未収入金	1,006,000	1,196,000
流動資産合計	91,566,277	93,344,238
資産合計	91,566,277	93,344,238
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	61,247	208,013
未払受託者報酬	15,200	15,570
未払委託者報酬	233,024	238,698
その他未払費用	1,472	1,511
流動負債合計	310,943	463,792
負債合計	310,943	463,792
純資産の部		
元本等		
元本	75,878,035	74,287,315

	第5期 (2021年 4月22日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年10月22日現在)
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	15,377,299	18,593,131
(分配準備積立金)	9,638,325	7,912,887
元本等合計	91,255,334	92,880,446
純資産合計	91,255,334	92,880,446
負債純資産合計	91,566,277	93,344,238

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,020,637	4,208,826
為替差損益	149,283	367,292
営業収益合計	7,169,920	3,841,534
営業費用		
支払利息	84	77
受託者報酬	15,478	15,570
委託者報酬	237,308	238,698
その他費用	1,488	1,511
営業費用合計	254,358	255,856
営業利益又は営業損失()	6,915,562	3,585,678
経常利益又は経常損失()	6,915,562	3,585,678
中間純利益又は中間純損失()	6,915,562	3,585,678
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	610,944	405,648
期首剰余金又は期首欠損金()	2,382,831	15,377,299
剰余金増加額又は欠損金減少額	980,754	3,225,599
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	980,754	3,225,599
剰余金減少額又は欠損金増加額	264,920	3,189,797
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	264,920	3,189,797
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	9,403,283	18,593,131

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年4月23日から2021年10月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 75,878,035口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 74,287,315口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2027円 (10,000口当たり純資産額) (12,027円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2503円 (10,000口当たり純資産額) (12,503円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第5期 自 2020年 4月23日 至 2021年 4月22日		第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	
期首元本額	84,812,456円	期首元本額	75,878,035円
期中追加設定元本額	17,569,304円	期中追加設定元本額	14,005,254円
期中一部解約元本額	26,503,725円	期中一部解約元本額	15,595,974円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第5期(2021年 4月22日現在)				第6期中間計算期間末(2021年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	6,828,909	-	6,863,542	34,633	5,987,965	-	6,195,978	208,013
米ドル	6,828,909	-	6,863,542	34,633	5,987,965	-	6,195,978	208,013
合計	6,828,909	-	6,863,542	34,633	5,987,965	-	6,195,978	208,013

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード(タイプ)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第5期 (2021年 4月22日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		

	第5期 (2021年 4月22日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年10月22日現在)
コール・ローン	9,939,523	5,619,684
親投資信託受益証券	322,714,167	524,393,450
派生商品評価勘定	108,077	-
未収入金	3,555,000	4,917,000
流動資産合計	336,316,767	534,930,134
資産合計	336,316,767	534,930,134
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	190,828	821,669
未払解約金	6,293,517	1,160,098
未払受託者報酬	54,235	71,488
未払委託者報酬	849,763	1,119,915
未払利息	5	4
その他未払費用	5,362	7,088
流動負債合計	7,393,710	3,180,262
負債合計	7,393,710	3,180,262
純資産の部		
元本等		
元本	260,452,410	397,229,860
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	68,470,647	134,520,012
(分配準備積立金)	42,188,574	35,875,055
元本等合計	328,923,057	531,749,872
純資産合計	328,923,057	531,749,872
負債純資産合計	336,316,767	534,930,134

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第5期中間計算期間 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	32,219,265	28,658,283
為替差損益	538,774	1,929,703
営業収益合計	32,758,039	26,728,580
営業費用		
支払利息	531	764
受託者報酬	54,229	71,488
委託者報酬	849,585	1,119,915
その他費用	5,361	7,088
営業費用合計	909,706	1,199,255
営業利益又は営業損失()	31,848,333	25,529,325
経常利益又は経常損失()	31,848,333	25,529,325
中間純利益又は中間純損失()	31,848,333	25,529,325
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,044,319	1,702,953
期首剰余金又は期首欠損金()	6,582,096	68,470,647
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,954,516	56,067,326
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,954,516	56,067,326
剰余金減少額又は欠損金増加額	907,934	13,844,333
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	907,934	13,844,333
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	38,432,692	134,520,012

(3) 中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2021年 4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 260,452,410口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 397,229,860口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2629円 (10,000口当たり純資産額) (12,629円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3386円 (10,000口当たり純資産額) (13,386円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>
---	--

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2020年 4月23日 至 2021年 4月22日		第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	
期首元本額	284,581,574円	期首元本額	260,452,410円
期中追加設定元本額	85,112,865円	期中追加設定元本額	188,279,708円
期中一部解約元本額	109,242,029円	期中一部解約元本額	51,502,258円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第5期(2021年 4月22日現在)				第6期中間計算期間末(2021年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	24,642,885	-	24,725,636	82,751	36,743,966	-	37,565,635	821,669
米ドル	24,642,885	-	24,725,636	82,751	36,743,966	-	37,565,635	821,669
合計	24,642,885	-	24,725,636	82,751	36,743,966	-	37,565,635	821,669

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード（タイプ ）

（ 1 ）中間貸借対照表

	（ 単位：円 ）	
	第5期 （2021年 4月22日現在）	第6期中間計算期間末 （2021年10月22日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,022,732	2,319,162
親投資信託受益証券	93,451,218	111,456,632
派生商品評価勘定	31,999	-
未収入金	1,048,000	783,000
流動資産合計	95,553,949	114,558,794
資産合計	95,553,949	114,558,794
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	54,137	244,712
未払解約金	-	206
未払受託者報酬	15,326	17,094
未払委託者報酬	245,286	273,409
未払利息	-	2
その他未払費用	1,464	1,649
流動負債合計	316,213	537,072
負債合計	316,213	537,072
純資産の部		
元本等		
元本	72,678,285	81,331,226
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	22,559,451	32,690,496
（ 分配準備積立金 ）	13,604,792	12,497,509
元本等合計	95,237,736	114,021,722
純資産合計	95,237,736	114,021,722
負債純資産合計	95,553,949	114,558,794

（ 2 ）中間損益及び剰余金計算書

	（ 単位：円 ）	
	第5期中間計算期間 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	10,170,252	7,729,414
為替差損益	159,086	520,901
営業収益合計	10,329,338	7,208,513
営業費用		
支払利息	71	72
受託者報酬	14,626	17,094
委託者報酬	233,987	273,409
その他費用	1,421	1,649

	第5期中間計算期間 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
営業費用合計	250,105	292,224
営業利益又は営業損失()	10,079,233	6,916,289
経常利益又は経常損失()	10,079,233	6,916,289
中間純利益又は中間純損失()	10,079,233	6,916,289
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,112,478	230,812
期首剰余金又は期首欠損金()	1,342,453	22,559,451
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,154,148	5,494,053
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,154,148	5,494,053
剰余金減少額又は欠損金増加額	247,735	2,048,485
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	247,735	2,048,485
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	11,215,621	32,690,496

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年 4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 72,678,285口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 81,331,226口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3104円 (10,000口当たり純資産額) (13,104円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4019円 (10,000口当たり純資産額) (14,019円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2020年 4月23日 至 2021年 4月22日		第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	
期首元本額	75,155,964円	期首元本額	72,678,285円
期中追加設定元本額	27,057,101円	期中追加設定元本額	15,226,015円
期中一部解約元本額	29,534,780円	期中一部解約元本額	6,573,074円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第5期(2021年 4月22日現在)				第6期中間計算期間末(2021年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	8,464,963	-	8,487,101	22,138	9,191,162	-	9,435,874	244,712
米ドル	8,464,963	-	8,487,101	22,138	9,191,162	-	9,435,874	244,712

合計	8,464,963	-	8,487,101	22,138	9,191,162	-	9,435,874	244,712
----	-----------	---	-----------	--------	-----------	---	-----------	---------

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード(タイプ)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第5期 (2021年 4月22日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,037,203	5,718,377
親投資信託受益証券	286,372,513	365,328,678
派生商品評価勘定	121,004	-
未収入金	3,335,000	2,104,000
流動資産合計	292,865,720	373,151,055
資産合計	292,865,720	373,151,055
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	92,132	714,500
未払解約金	133	-
未払受託者報酬	44,644	54,290
未払委託者報酬	729,177	886,693
未払利息	1	5
その他未払費用	4,400	5,370
流動負債合計	870,487	1,660,858
負債合計	870,487	1,660,858
純資産の部		
元本等		
元本	209,264,486	244,463,793
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	82,730,747	127,026,404
(分配準備積立金)	56,208,541	52,916,759
元本等合計	291,995,233	371,490,197
純資産合計	291,995,233	371,490,197
負債純資産合計	292,865,720	373,151,055

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 2020年 4月23日 至 2020年10月22日	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	34,882,157	30,952,165
為替差損益	343,957	1,302,984
その他収益	1,693	-
営業収益合計	35,227,807	29,649,181
営業費用		
支払利息	323	384
受託者報酬	40,153	54,290
委託者報酬	655,749	886,693
その他費用	3,957	5,370
営業費用合計	700,182	946,737
営業利益又は営業損失 ()	34,527,625	28,702,444
経常利益又は経常損失 ()	34,527,625	28,702,444
中間純利益又は中間純損失 ()	34,527,625	28,702,444
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	2,268,337	967,153
期首剰余金又は期首欠損金 ()	2,226,942	82,730,747
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,247,921	22,123,774
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,247,921	22,123,774
剰余金減少額又は欠損金増加額	310,690	5,563,408
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	310,690	5,563,408
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	37,423,461	127,026,404

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年 4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 209,264,486口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 244,463,793口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3953円 (10,000口当たり純資産額) (13,953円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5196円 (10,000口当たり純資産額) (15,196円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 4月22日現在	第6期中間計算期間末 2021年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2020年 4月23日 至 2021年 4月22日	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 208,589,259円	期首元本額 209,264,486円
期中追加設定元本額 47,688,078円	期中追加設定元本額 49,162,302円
期中一部解約元本額 47,012,851円	期中一部解約元本額 13,962,995円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第5期(2021年 4月22日現在)				第6期中間計算期間末(2021年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	21,933,376	-	21,904,504	28,872	23,043,456	-	23,757,956	714,500
米ドル	21,933,376	-	21,904,504	28,872	23,043,456	-	23,757,956	714,500
合計	21,933,376	-	21,904,504	28,872	23,043,456	-	23,757,956	714,500

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(参考)

「インデックス・ブレンド(タイプ)」、「インデックス・ブレンド(タイプ)」、「インデックス・ブレンド(タイプ)」、「インデックス・ブレンド(タイプ)」、「インデックス・ブレンド(タイプ)」は「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」および「海外REITインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,990,349,002

(2021年10月22日現在)

株式	404,791,716,190
派生商品評価勘定	71,350,382
未収配当金	3,318,249,437
未収利息	533,796
その他未収収益	17,060,014
差入委託証拠金	487,095,298
流動資産合計	422,676,354,119
資産合計	422,676,354,119
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	178,450,905
未払金	2,852,970
未払解約金	293,032,725
未払利息	12,315
有価証券貸借取引受入金	8,272,466,911
流動負債合計	8,746,815,826
負債合計	8,746,815,826
純資産の部	
元本等	
元本	195,876,395,457
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	218,053,142,836
元本等合計	413,929,538,293
純資産合計	413,929,538,293
負債純資産合計	422,676,354,119

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年10月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,1132円
(10,000口当たり純資産額)	(21,132円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	7,752,982,310円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	204,152,848,138円
同期中における追加設定元本額	20,263,716,742円
同期中における一部解約元本額	28,540,169,423円
期末元本額	195,876,395,457円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	132,677,977円
バランスセレクト50	308,238,317円
バランスセレクト70	445,211,646円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,164,334,281円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,789,958,453円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	7,430,946,741円
野村資産設計ファンド2015	36,403,923円
野村資産設計ファンド2020	36,997,873円
野村資産設計ファンド2025	65,276,165円
野村資産設計ファンド2030	91,716,977円
野村資産設計ファンド2035	79,518,689円
野村資産設計ファンド2040	151,455,533円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	14,549,410,188円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,326,955,172円

のむらップ・ファンド(普通型)	10,487,776,297円
のむらップ・ファンド(積極型)	3,400,680,485円
野村資産設計ファンド2045	26,030,211円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,959,381,048円
マイ・ロード	3,267,635,502円
ネクストコア	18,005,242円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,339,784,460円
野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)	2,544,757,025円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,310,031,944円
野村資産設計ファンド2050	37,320,921円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	12,112,321円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,442,695円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,987,400円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	4,082,874円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	352,322,643円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	479,711,560円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,405,607円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,453,863円
インデックス・ブレンド(タイプ)	23,473,348円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,270,270円
インデックス・ブレンド(タイプ)	26,506,248円
野村6資産均等バランス	2,222,884,973円
世界6資産分散ファンド	74,519,268円
野村資産設計ファンド2060	20,572,008円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	1,284,622,822円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	288,711,097円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	139,574,828円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	438,637,736円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	398,802,466円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,173,317円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	7,113,276円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,052,327円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,250,561,628円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	6,144,214円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	61,732,297円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	61,398,089円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	14,800,458円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	88,636,511円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	194,365,147円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,095,381,163円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	51,281,134円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	359,589,286円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	1,698,035,780円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	161,618,213円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	84,780,816円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	2,272,974円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	5,816,969円

バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	28,660,223円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	32,005,610円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	115,964,298円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	8,885,940,496円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	24,505,708,125円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	28,128,156,057円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	34,205,767,467円
マイバランスDC30	3,194,361,491円
マイバランスDC50	5,444,833,266円
マイバランスDC70	5,585,674,159円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	10,477,354,757円
野村DC運用戦略ファンド	455,732,390円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	38,778,197円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,235,885,459円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	979,627,206円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	872,967,779円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	10,153,789円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	4,614,775円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	74,762,079円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	21,830,240円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	19,336,339円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	15,655,438円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	438,074,241円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	371,862,327円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	237,452,649円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	328,035,472円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	10,592,094円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	67,140,403円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	150,115,935円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	7,024,821,110
コール・ローン	2,635,634,556
株式	1,121,214,606,014
投資証券	26,314,933,587
派生商品評価勘定	463,503,122
未収入金	36,753,172
未収配当金	655,179,142
差入委託証拠金	7,599,339,934
流動資産合計	1,165,944,770,637
資産合計	1,165,944,770,637
負債の部	

(2021年10月22日現在)

流動負債	
派生商品評価勘定	2,306,066
未払解約金	1,721,013,508
未払利息	2,320
その他未払費用	2,478,900
流動負債合計	1,725,800,794
負債合計	1,725,800,794
純資産の部	
元本等	
元本	261,391,577,281
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	902,827,392,562
元本等合計	1,164,218,969,843
純資産合計	1,164,218,969,843
負債純資産合計	1,165,944,770,637

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,4539円
(10,000口当たり純資産額)	(44,539円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	244,745,148,929円
同期中における追加設定元本額	28,676,943,843円
同期中における一部解約元本額	12,030,515,491円
期末元本額	261,391,577,281円
期末元本額の内訳*	

バランスセレクト30	33,038,756円
バランスセレクト50	99,014,100円
バランスセレクト70	121,918,508円
野村外国株式インデックスファンド	489,456,359円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,330,984,954円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	4,293,849,888円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	3,812,021,022円
野村資産設計ファンド2015	10,645,128円
野村資産設計ファンド2020	10,818,318円
野村資産設計ファンド2025	19,135,650円
野村資産設計ファンド2030	26,992,871円
野村資産設計ファンド2035	23,363,801円
野村資産設計ファンド2040	44,716,180円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	47,502,501,985円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	770,194,607円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	8,376,180,239円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	7,499,663,615円
野村資産設計ファンド2045	7,689,931円
野村インデックスファンド・外国株式	6,169,566,272円
マイ・ロード	965,195,770円
ネクストコア	9,689,568円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	134,648,136円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,477,466,844円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	549,515,484円
野村資産設計ファンド2050	11,008,893円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,565,743円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,900,247円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,472,394円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,202,673円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	193,704,511円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	602,920,350円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,893,730円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,883,731円
インデックス・ブレンド(タイプ)	31,059,030円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,223,220円
インデックス・ブレンド(タイプ)	36,073,651円
野村6資産均等バランス	1,140,363,790円
野村つみたて外国株投信	8,939,505,450円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	4,784,969,793円
世界6資産分散ファンド	38,228,865円
野村資産設計ファンド2060	6,060,822円
野村スリーゼロ先進国株式投信	433,774,391円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	4,330,486,748円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	3,959,853,242円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	148,077,362円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	71,591,564円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	678,093,224円

グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,027,519,323円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,627,495円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,459,367円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,187,620円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	1,260,823円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	21,112,956円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	178,242,116円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,693,920円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	30,306,225円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	99,703,439円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,401,121,533円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	26,280,612円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	185,911,808円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,914,589,839円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	1,166,059円
先進8ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略20オープン(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	4,487,122円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,459,782円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	9,607,348円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	8,747,744円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	80,531,904,209円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,172,538,884円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	8,034,952,145円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,750,899,068円
マイバランスDC30	784,358,775円
マイバランスDC50	1,798,224,579円
マイバランスDC70	1,544,593,116円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	29,810,211,969円
野村DC運用戦略ファンド	245,792,346円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	18,911,023円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	368,042,300円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	294,181,014円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	285,466,427円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	15,627,008円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	7,102,485円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	38,353,745円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	6,424,774円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	5,708,917円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	4,618,059円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	147,113,877円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	115,679,289円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	68,194,817円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	93,492,068円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	3,120,588円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	19,135,418円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	125,841,181
コール・ローン	3,286,440,024
株式	90,279,836,601
投資証券	2,120,622,337
派生商品評価勘定	129,194,296
未収入金	2,756,487
未収配当金	52,687,141
差入委託証拠金	1,164,096,586
流動資産合計	97,161,474,653
資産合計	
97,161,474,653	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,490,443,604
未払解約金	400,933,218
未払利息	2,892
その他未払費用	240,700
流動負債合計	2,891,620,414
負債合計	
2,891,620,414	
純資産の部	
元本等	
元本	32,530,551,561
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	61,739,302,678
元本等合計	94,269,854,239
純資産合計	
94,269,854,239	
負債純資産合計	
97,161,474,653	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p>
-------------------	---

	<p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p> <p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.8979円
(10,000口当たり純資産額)	(28,979円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	29,321,030,343円
同期中における追加設定元本額	6,777,432,692円
同期中における一部解約元本額	3,567,911,474円
期末元本額	32,530,551,561円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,297,750,109円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,033,773,509円
野村外国株インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	1,188,761,097円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,547,052円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,098,231円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,392,415円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,175,277円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,202,416円
野村外国株インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	15,127,916,128円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	4,182,820,536円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	1,118,996,561円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	269,398,863円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	5,209,702,943円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	1,151,894,150円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	771,390,168円

野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	85,748,530円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスオープン投信・為替ヘッジ型(適格機関投資家専用)	592,875円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	43,646,908円
先進8カ国国債入替型プラス外国株式戦略30オープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	31,743,793円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,894,181,595
コール・ローン	164,546,285
株式	65,111,056,231
投資信託受益証券	3,168,411,467
投資証券	58,741,311
派生商品評価勘定	34,690,891
未収入金	601,956
未収配当金	52,672,343
差入委託証拠金	761,397,066
流動資産合計	71,246,299,145
資産合計	71,246,299,145
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,484,668
未払解約金	63,461,004
未払利息	144
その他未払費用	1,491,400
流動負債合計	76,437,216
負債合計	76,437,216
純資産の部	
元本等	
元本	42,344,658,784
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	28,825,203,145
元本等合計	71,169,861,929
純資産合計	71,169,861,929
負債純資産合計	71,246,299,145

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券
-------------------	--

	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.6807円
1口当たり純資産額	1.6807円
(10,000口当たり純資産額)	(16,807円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	39,720,076,726円
同期中における追加設定元本額	4,847,966,662円
同期中における一部解約元本額	2,223,384,604円
期末元本額	42,344,658,784円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	21,011,774円
野村資産設計ファンド2020	21,351,113円
野村資産設計ファンド2025	37,548,140円
野村資産設計ファンド2030	52,474,499円
野村資産設計ファンド2035	45,597,759円
野村資産設計ファンド2040	86,284,222円
野村資産設計ファンド2045	14,816,704円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,520,023,708円
ネクストコア	11,620,340円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	352,241,872円
野村資産設計ファンド2050	21,286,507円

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	7,019,562円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	3,674,130円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	2,840,594円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	2,332,447円
インデックス・ブレンド(タイプ)		870,684円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,103,847円
インデックス・ブレンド(タイプ)		7,895,568円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,342,254円
インデックス・ブレンド(タイプ)		9,844,750円
野村つみたて外国株投信		3,389,308,853円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)		1,037,229,109円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		1,814,020,567円
世界6資産分散ファンド		100,023,160円
野村資産設計ファンド2060		11,754,566円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信		877,409,204円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式		1,070,285,841円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		4,965,497円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)		381,940,685円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		762,608円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)		29,033,071,484円
野村DC運用戦略ファンド		290,401,431円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)		22,453,340円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030		12,489,846円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040		11,015,615円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050		8,929,380円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060		6,051,558円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)		50,365,566円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	86,059,066
コール・ローン	74,073,934
株式	44,820,388,897
投資信託受益証券	227,880,402
投資証券	2,183,889,526
派生商品評価勘定	5,690,097
未収入金	105,762,286
未収配当金	53,513,320
差入委託証拠金	101,588,122
流動資産合計	47,658,845,650
資産合計	47,658,845,650

(2021年10月22日現在)

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	256,519
未払解約金	226,861,094
未払利息	65
その他未払費用	375,400
流動負債合計	227,493,078
負債合計	227,493,078
純資産の部	
元本等	
元本	25,443,224,853
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	21,988,127,719
元本等合計	47,431,352,572
純資産合計	47,431,352,572
負債純資産合計	47,658,845,650

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8642円
(10,000口当たり純資産額)	(18,642円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	ん。
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資信託受益証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	相場の仲値を用いております。
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	ます。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	19,823,986,968円
同期中における追加設定元本額	6,622,056,784円
同期中における一部解約元本額	1,002,818,899円
期末元本額	25,443,224,853円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・米国株式配当貴族	6,874,107,411円
野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型	2,603,032,682円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,582,901円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,253,922円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,177,270円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,520,672円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,950,568円
米国株式配当貴族・為替ヘッジあり型(投資一任サービス向け)	415,436,831円
米国株式配当貴族・為替ヘッジなし型(投資一任サービス向け)	600,845,174円
米国株式配当貴族(年4回決算型)	14,931,317,422円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,442,382,086
国債証券	651,024,783,050
地方債証券	55,176,707,173
特殊債券	65,931,311,777
社債券	35,022,374,150
未収利息	1,120,892,237
前払費用	21,827,657
流動資産合計	816,740,278,130
資産合計	816,740,278,130
負債の部	
流動負債	
未払金	3,179,455,800
未払解約金	217,845,380
未払利息	7,431
流動負債合計	3,397,308,611
負債合計	3,397,308,611
純資産の部	
元本等	
元本	612,956,861,413
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	200,386,108,106
元本等合計	813,342,969,519
純資産合計	813,342,969,519
負債純資産合計	816,740,278,130

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3269円
(10,000口当たり純資産額)	(13,269円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	563,104,904,297円
同期中における追加設定元本額	78,289,031,944円
同期中における一部解約元本額	28,437,074,828円
期末元本額	612,956,861,413円
期末元本額の内訳*	

2021年10月22日現在

野村国内債券インデックスファンド	412,800,731円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	41,858,627,036円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	17,985,136,045円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	3,421,623,619円
野村資産設計ファンド2015	352,010,344円
野村資産設計ファンド2020	357,753,607円
野村資産設計ファンド2025	360,711,831円
野村資産設計ファンド2030	287,870,127円
野村資産設計ファンド2035	157,292,415円
野村資産設計ファンド2040	209,234,997円
野村日本債券インデックスファンド	827,193,449円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	160,001,678,150円
のむらップ・ファンド(保守型)	14,629,348,119円
のむらップ・ファンド(普通型)	15,828,251,903円
のむらップ・ファンド(積極型)	2,127,407,352円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	10,232,936,680円
野村資産設計ファンド2045	23,147,221円
野村円債投資インデックスファンド	802,982,626円
野村インデックスファンド・国内債券	2,138,004,332円
マイ・ロード	34,377,468,722円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,439,602,208円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	19,723,684,717円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	2,035,994,418円
野村資産設計ファンド2050	24,433,694円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	28,832,386円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	8,000,869円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,248,695円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	2,648,460円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	1,196,344,792円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	420,060,335円
インデックス・ブレンド(タイプ)	60,160,841円
インデックス・ブレンド(タイプ)	28,465,535円
インデックス・ブレンド(タイプ)	114,759,753円
インデックス・ブレンド(タイプ)	15,538,674円
インデックス・ブレンド(タイプ)	13,537,319円
野村6資産均等バランス	3,582,744,275円
世界6資産分散ファンド	120,091,071円
野村資産設計ファンド2060	9,473,219円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	30,219,426,174円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	24,708,171,661円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	558,280,699円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	89,944,592円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,767,440,743円

2021年10月22日現在	
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	964,157,449円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	18,753,466円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	10,190,822円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	678,426円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,626,993,123円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	7,921,579円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	66,324,871円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	47,701,980円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	380,954,781円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	313,220,092円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	942,871,045円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	165,345,012円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,839,370,371円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	318,558,275円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	14,653,925円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	38,484,207,214円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	51,119,704,672円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	19,530,877,478円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	51,346,107,293円
マイバランスDC30	13,953,955,691円
マイバランスDC50	11,491,937,323円
マイバランスDC70	3,962,727,504円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	13,306,057,986円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,234,033,587円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	3,093,653,315円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,415,237,537円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	196,384,888円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	29,749,247円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	34,428,034円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	68,518,102円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	26,713,215円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	10,250,792円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	922,069,068円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	476,611,332円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	180,558,752円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	234,983,281円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	4,877,673円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	48,094,998円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	504,062,778円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2021年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	191,438,774
コール・ローン	1,050,330,153
国債証券	607,327,936,683
派生商品評価勘定	1,187,285
未収入金	188,356,245
未収利息	5,870,398,371
前払費用	438,428,696
その他未収収益	9,840,055
流動資産合計	615,077,916,262
資産合計	615,077,916,262
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	127,620
未払金	78,692,413
未払解約金	1,055,726,207
未払利息	924
その他未払費用	4,295,046
流動負債合計	1,138,842,210
負債合計	1,138,842,210
純資産の部	
元本等	
元本	238,106,048,298
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	375,833,025,754
元本等合計	613,939,074,052
純資産合計	613,939,074,052
負債純資産合計	615,077,916,262

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5784円
(10,000口当たり純資産額)	(25,784円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	225,165,195,782円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	236,464,191,683円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	232,929,687,553円
同期中における追加設定元本額	21,502,771,570円
同期中における一部解約元本額	16,326,410,825円

期末元本額	238,106,048,298円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	82,602,164円
バランスセレクト50	84,243,431円
バランスセレクト70	79,393,736円
野村外国債券インデックスファンド	275,622,196円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,650,490,401円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	23,527,380,204円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,790,559,492円
野村資産設計ファンド2015	19,648,356円
野村資産設計ファンド2020	19,966,801円
野村資産設計ファンド2025	35,386,017円
野村資産設計ファンド2030	39,477,901円
野村資産設計ファンド2035	29,561,786円
野村資産設計ファンド2040	50,561,714円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	73,412,242,929円
のむらップ・ファンド（保守型）	6,053,684,480円
のむらップ・ファンド（普通型）	17,363,410,965円
のむらップ・ファンド（積極型）	4,280,601,888円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	518,119,575円
野村資産設計ファンド2045	7,340,689円
野村インデックスファンド・外国債券	908,688,155円
マイ・ロード	9,044,423,999円
ネクストコア	160,297,771円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	221,289,051円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	7,121,284,660円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,204,741,847円
野村資産設計ファンド2050	8,259,833円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,700,948円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,195,729円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,467,411円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,102,164円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	689,404,052円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	647,993,767円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,267,499円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,426,492円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,134,239円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,484,344円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,155,337円
野村6資産均等バランス	1,874,144,524円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	6,420,593,140円
世界6資産分散ファンド	62,843,751円
野村資産設計ファンド2060	3,172,140円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	7,774,858,465円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	4,418,679,130円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	6,271,382円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,168,899,265円

グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	188,311,731円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,294,374,846円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	840,589,317円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,676,220円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	7,998,568円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	354,989円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,163,281,616円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	9,326,902円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	52,060,831円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	9,361,680円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	174,418,792円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	163,911,546円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,973,578,236円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	86,466,186円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,355,273,058円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	723,168,498円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	5,749,113円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,552,420円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,876,620円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,756,531円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	572,493,858円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,453,786,888円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	6,617,292,068円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,051,448,537円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	19,291,173,530円
マイバランスDC30	1,953,860,992円
マイバランスDC50	1,469,338,304円
マイバランスDC70	1,013,315,628円
野村DC外国債券インデックスファンド	7,668,171,713円
野村DC運用戦略ファンド	4,025,544,571円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	482,700,639円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	249,061,394円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	429,755,762円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	206,599,604円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	17,121,603円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	38,919,277円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	18,009,401円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	9,396,430円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	6,454,554円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	3,464,820円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	121,495,512円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	80,882,048円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	45,191,749円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	61,460,293円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,632,977円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	12,579,346円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	52,735,280円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	96,550,865
コール・ローン	786,516,427
国債証券	87,346,577,367
派生商品評価勘定	1,800,852
未収入金	5,199,162
未収利息	572,151,152
前払費用	34,505,070
差入委託証拠金	2,190,413
流動資産合計	88,845,491,308
資産合計	88,845,491,308
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,965,455,083
未払金	618,821,763
未払解約金	11,474,760
未払利息	692
その他未払費用	390,300
流動負債合計	2,596,142,598
負債合計	2,596,142,598
純資産の部	
元本等	
元本	71,335,392,565
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	14,913,956,145
元本等合計	86,249,348,710
純資産合計	86,249,348,710
負債純資産合計	88,845,491,308

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2091円
(10,000口当たり純資産額)	(12,091円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	64,602,750,087円
同期中における追加設定元本額	11,973,410,140円
同期中における一部解約元本額	5,240,767,662円
期末元本額	71,335,392,565円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,570,302,765円

野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	849,389,847円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	31,463,499円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	8,731,145円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,636,494円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,890,193円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	12,468,197,650円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,192,565円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,418,575円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,789,712円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,089,803円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,803,455円
野村外国債券インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	35,107,049,582円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	8,488,440,191円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	4,637,684,739円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	180,283,282円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	895,784,549円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	458,660,237円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	6,047,758,615円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	549,825,667円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	199,403,480
コール・ローン	168,320,530
国債証券	25,532,731,415
派生商品評価勘定	8,573
未収利息	261,636,825
前払費用	16,394,948
流動資産合計	26,178,495,771
資産合計	26,178,495,771
負債の部	
流動負債	
未払金	134,122,086
未払解約金	78,878,702
未払利息	148
その他未払費用	67,200
流動負債合計	213,068,136
負債合計	213,068,136
純資産の部	
元本等	
元本	12,252,682,940
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	13,712,744,695
元本等合計	25,965,427,635
純資産合計	25,965,427,635

(2021年10月22日現在)

負債純資産合計 26,178,495,771

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1192円
(10,000口当たり純資産額)	(21,192円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	10,891,306,132円
同期中における追加設定元本額	2,972,642,742円
同期中における一部解約元本額	1,611,265,934円
期末元本額	12,252,682,940円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	601,817,890円
ネクストコア	15,674,247円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	894,105,740円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,416,129円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,031,084円
インデックス・ブレンド(タイプ)	18,544,877円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,653,281円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,851,392円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	852,914,697円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	1,373,630,009円
NEXT FUNDS 新興国債券・J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	702,382,196円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	753,883,661円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,778,726円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,138,854円
新興国債券・インデックスF(適格機関投資家専用)	1,408,994,876円
野村新興国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	5,046,066,706円
野村DC運用戦略ファンド	386,811,636円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	42,441,516円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	126,545,423円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	104,449,349
コール・ローン	136,324,622
社債券	7,421,144,039
派生商品評価勘定	20,453
未収利息	79,209,895
前払費用	14,069,065
流動資産合計	7,755,217,423
資産合計	7,755,217,423
負債の部	
流動負債	
未払金	179,210,597
未払解約金	28,914
未払利息	120
流動負債合計	179,239,631
負債合計	179,239,631
純資産の部	
元本等	
元本	5,268,637,465
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	2,307,340,327
元本等合計	7,575,977,792
純資産合計	7,575,977,792
負債純資産合計	7,755,217,423

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4379円
(10,000口当たり純資産額)	(14,379円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,397,783,917円
同期中における追加設定元本額	2,091,819,169円
同期中における一部解約元本額	220,965,621円
期末元本額	5,268,637,465円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券	487,873,772円
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券・為替ヘッジ型	276,660,668円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,530,451円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,604,229円

インデックス・ブレード(タイプ)	10,934,934円
インデックス・ブレード(タイプ)	2,284,743円
インデックス・ブレード(タイプ)	8,723,464円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	1,739,813,135円
米国ハイ・イールド債券・インデックスF(適格機関投資家専用)	2,545,765,427円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	192,446,642円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J-REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,005,577,691
投資証券	43,798,171,300
派生商品評価勘定	437,540
未収入金	43,053,306
未収配当金	334,301,411
差入委託証拠金	103,341,730
流動資産合計	45,284,882,978
資産合計	45,284,882,978
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	50,892,090
未払金	11,556,056
未払解約金	56,233,167
未払利息	885
流動負債合計	118,682,198
負債合計	118,682,198
純資産の部	
元本等	
元本	16,450,873,068
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	28,715,327,712
元本等合計	45,166,200,780
純資産合計	45,166,200,780
負債純資産合計	45,284,882,978

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7455円
(10,000口当たり純資産額)	(27,455円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,577,285,389円
同期中における追加設定元本額	1,845,373,701円
同期中における一部解約元本額	1,971,786,022円
期末元本額	16,450,873,068円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,685,994,534円

野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,173,355,495円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	826,906,488円
野村資産設計ファンド2015	14,178,799円
野村資産設計ファンド2020	14,409,647円
野村資産設計ファンド2025	18,159,999円
野村資産設計ファンド2030	18,801,085円
野村資産設計ファンド2035	19,708,874円
野村資産設計ファンド2040	36,115,883円
野村資産設計ファンド2045	3,845,559円
野村インデックスファンド・J-REIT	3,204,122,477円
ネクストコア	9,013,919円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,043,642,487円
野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	2,207,947,003円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	823,609,079円
野村資産設計ファンド2050	4,542,417円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,042,359円
インデックス・ブレンド(タイプ)	991,399円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,673,134円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,192,231円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,849,172円
野村6資産均等バランス	1,731,545,075円
野村世界REITインデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	92,818,069円
野村資産設計ファンド2060	2,289,283円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	186,554,811円
ノムラFOfs用インデックスファンド・J-REIT(適格機関投資家専用)	75,352,487円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	153,844,128円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,703,789,363円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	79,517,085円
野村FOfs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	442,641円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	2,107,611円
野村DC運用戦略ファンド	225,824,189円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	18,458,544円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	7,909,423円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	3,595,008円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	8,319,556円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	4,474,985円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	4,610,905円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	1,905,471円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,178,693円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	29,233,701円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	187,157,847
コール・ローン	322,658,908
投資証券	47,135,180,561
派生商品評価勘定	7,351,734
未収入金	80,046
未収配当金	21,842,854
差入委託証拠金	175,312,090
流動資産合計	47,849,584,040
資産合計	47,849,584,040
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	156,649
未払金	199,504,831
未払解約金	42,590,579
未払利息	284
その他未払費用	153,300
流動負債合計	242,405,643
負債合計	242,405,643
純資産の部	
元本等	
元本	15,178,860,849
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,428,317,548
元本等合計	47,607,178,397
純資産合計	47,607,178,397
負債純資産合計	47,849,584,040

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p>

	約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,1364円
(10,000口当たり純資産額)	(31,364円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在	
期首	2021年 4月23日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	14,118,822,282円
同期中における追加設定元本額	2,562,767,438円
同期中における一部解約元本額	1,502,728,871円
期末元本額	15,178,860,849円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,587,517,289円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,046,411,957円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	778,603,582円
野村資産設計ファンド2015	13,341,234円
野村資産設計ファンド2020	13,567,913円
野村資産設計ファンド2025	17,099,479円
野村資産設計ファンド2030	17,703,163円
野村資産設計ファンド2035	18,557,930円
野村資産設計ファンド2040	34,006,797円
野村資産設計ファンド2045	3,620,987円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,617,463,194円
ネクストコア	6,194,960円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	385,024,730円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	795,214,136円
野村資産設計ファンド2050	4,277,155円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,175,642円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,191,917円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,676,133円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,168,885円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,271,604円
野村6資産均等バランス	1,630,428,257円
野村資産設計ファンド2060	2,155,589円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	3,338,866,339円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	1,898,313,193円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	672,727,727円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT(適格機関投資家専用)	60,621,231円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	416,791円
野村DC運用戦略ファンド	155,685,980円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	12,080,660円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	7,447,541円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	3,384,753円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	7,833,718円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	4,213,662円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	4,341,643円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	1,794,196円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,109,862円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	18,351,020円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

インデックス・ブレード(タイプ)

2021年11月30日現在

資産総額	148,940,662円
負債総額	6,072,079円
純資産総額(-)	142,868,583円
発行済口数	122,702,725口
1口当たり純資産額(/)	1.1643円

インデックス・ブレード(タイプ)

2021年11月30日現在

資産総額	101,945,820円
負債総額	5,875,087円
純資産総額(-)	96,070,733円
発行済口数	77,062,098口
1口当たり純資産額(/)	1.2467円

インデックス・ブレード(タイプ)

2021年11月30日現在

資産総額	578,363,853円
負債総額	37,609,636円
純資産総額(-)	540,754,217円
発行済口数	405,680,333口
1口当たり純資産額(/)	1.3330円

インデックス・ブレード(タイプ)

2021年11月30日現在

資産総額	124,859,797円
負債総額	9,290,162円
純資産総額(-)	115,569,635円
発行済口数	82,947,430口
1口当たり純資産額(/)	1.3933円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

2021年11月30日現在

資産総額	414,629,522円
負債総額	23,780,464円
純資産総額（ - ）	390,849,058円
発行済口数	259,258,810口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5076円

（参考）国内株式マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	434,986,250,784円
負債総額	27,478,860,060円
純資産総額（ - ）	407,507,390,724円
発行済口数	200,217,363,241口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0353円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	1,178,172,554,397円
負債総額	4,878,668,302円
純資産総額（ - ）	1,173,293,886,095円
発行済口数	262,707,958,085口
1口当たり純資産額（ / ）	4.4662円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	189,785,554,751円
負債総額	93,907,420,195円
純資産総額（ - ）	95,878,134,556円
発行済口数	32,664,244,340口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9353円

（参考）新興国株式マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	68,348,241,207円
負債総額	418,245,276円
純資産総額（ - ）	67,929,995,931円
発行済口数	42,836,609,901口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5858円

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	50,064,717,594円
負債総額	542,100,628円
純資産総額（ - ）	49,522,616,966円
発行済口数	26,105,929,008口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8970円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	847,255,697,487円
負債総額	13,900,686,436円
純資産総額（ - ）	833,355,011,051円
発行済口数	625,903,585,355口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3314円

（参考）外国債券マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	629,175,303,982円
負債総額	1,357,636,190円
純資産総額（ - ）	627,817,667,792円
発行済口数	244,582,849,758口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5669円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	180,956,745,855円
負債総額	89,283,743,922円
純資産総額（ - ）	91,673,001,933円

発行済口数	74,785,267,421口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2258円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	9,570,562,329円
負債総額	646,630,425円
純資産総額（ - ）	8,923,931,904円
発行済口数	6,562,500,300口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3598円

（参考）新興国債券マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	26,447,738,431円
負債総額	139,844,104円
純資産総額（ - ）	26,307,894,327円
発行済口数	12,651,746,152口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0794円

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	7,963,790,575円
負債総額	27,178,636円
純資産総額（ - ）	7,936,611,939円
発行済口数	5,596,427,182口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4182円

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	45,774,132,069円
負債総額	1,585,369,332円
純資産総額（ - ）	44,188,762,737円
発行済口数	16,554,519,914口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6693円

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	49,552,866,338円
負債総額	505,833,069円
純資産総額（ - ）	49,047,033,269円
発行済口数	15,496,379,107口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1651円

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	14,510,506,785円
負債総額	7,226,822,946円
純資産総額（ - ）	7,283,683,839円
発行済口数	3,937,231,183口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8500円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

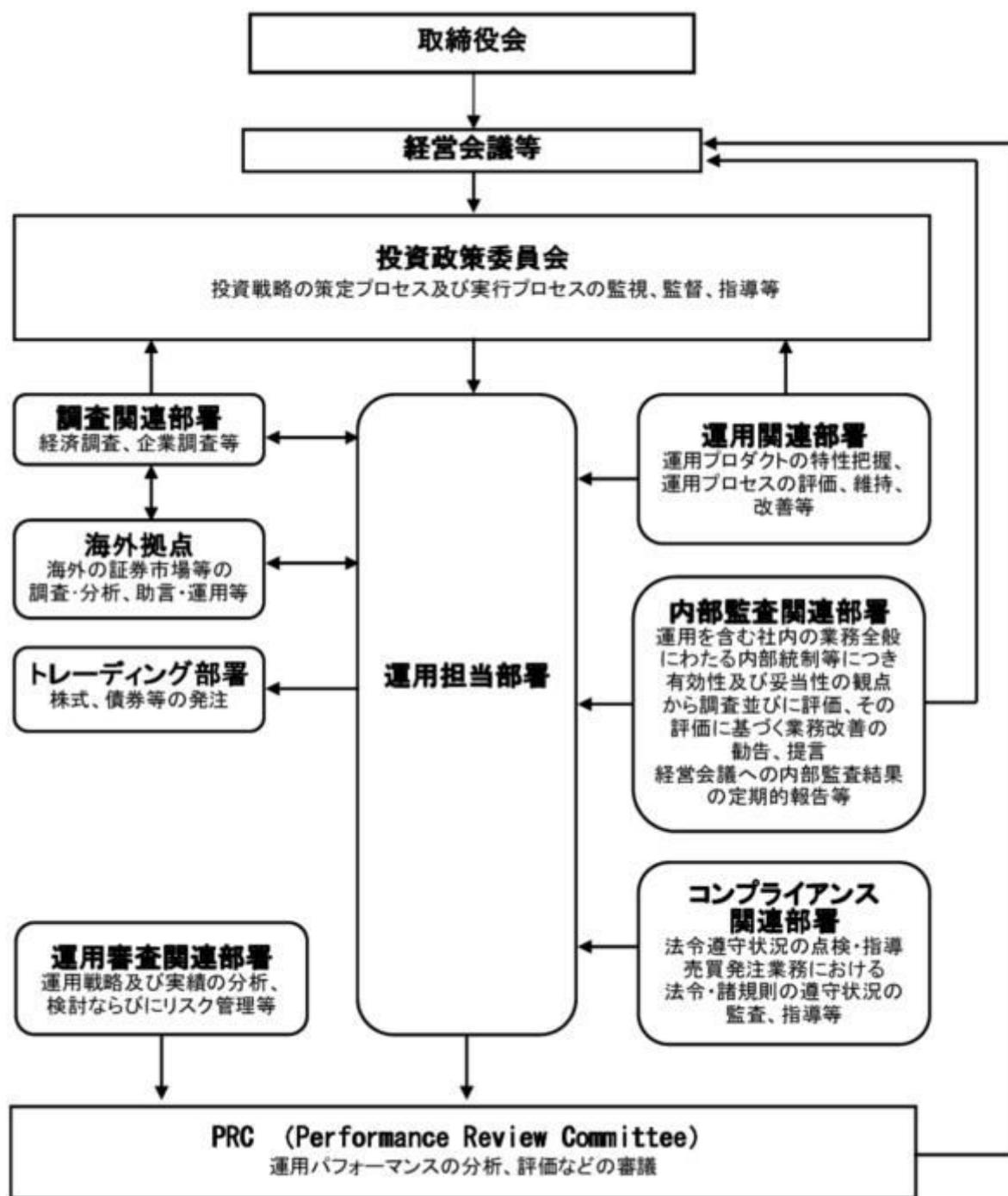
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	38,337,783
単体型株式投資信託	196	789,901
追加型公社債投資信託	14	6,318,132
単体型公社債投資信託	511	1,596,791
合計	1,716	47,042,608

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14

流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739

一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	4,936	4,540
受取利息		0	0
金銭の信託運用益		-	1,698
その他		309	447
営業外収益計		5,246	6,687
営業外費用			
金銭の信託運用損		230	-
投資事業組合等評価損		146	-
時効後支払損引当金繰入額		18	13
為替差損		23	26
その他		23	32
営業外費用計		443	72
経常利益		35,555	36,157
特別利益			
投資有価証券等売却益		21	71
株式報酬受入益		59	48
移転補償金		-	2,077
特別利益計		81	2,197
特別損失			
投資有価証券等評価損		119	36
関係会社株式評価損		1,591	582
固定資産除却損	2	67	105
事務所移転費用		-	406
特別損失計		1,778	1,129
税引前当期純利益		33,858	37,225
法人税、住民税及び事業税		9,896	11,239
法人税等調整額		34	290
当期純利益		23,996	26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本剰余金		利益剰余金		株主
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>
6．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ ェ 59 ア	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ ェ 102 ア
合計 67	合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-

(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		75,467
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計			65,547
営業費用			
支払手数料			19,265
調査費			12,882
その他営業費用			2,443
営業費用計			34,591
一般管理費	1		14,589
営業利益			16,366
営業外収益	2		4,136
営業外費用	3		262
経常利益			20,241
特別利益	4		49
特別損失	5		507
税引前中間純利益			19,782
法人税、住民税及び事業税			4,594
法人税等調整額			1,049
中間純利益			14,139

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>
	<p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
7 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2021年4月 1日				
		至 2021年9月30日				
1	発行済株式に関する事項					
		株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
		普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項					
	配当金支払額					
	2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
	・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			26,268百万円		
	(2) 1株当たり配当額			5,100円		
	(3) 基準日			2021年3月31日		
	(4) 効力発生日			2021年6月30日		

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等 () 1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

() 2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

3. その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	48 -
中間期末残高	1,419

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬(注)	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示してあります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当
中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収
益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額	14,666円31銭
1 株当たり中間純利益	2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,139百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,139百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	

* 2021年11月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年4月23日から2021年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年4月23日から2021年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年4月23日から2021年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年4月23日から2021年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年4月23日から2021年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年4月23日から2021年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年4月23日から2021年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年4月23日から2021年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年4月23日から2021年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年4月23日から2021年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。